



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて

令和6年6月12日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進事務局

参事官 白水 伸英

「人口推計（2023年10月1日現在）」（R6.4.12総務省統計局発表）

○全国人口

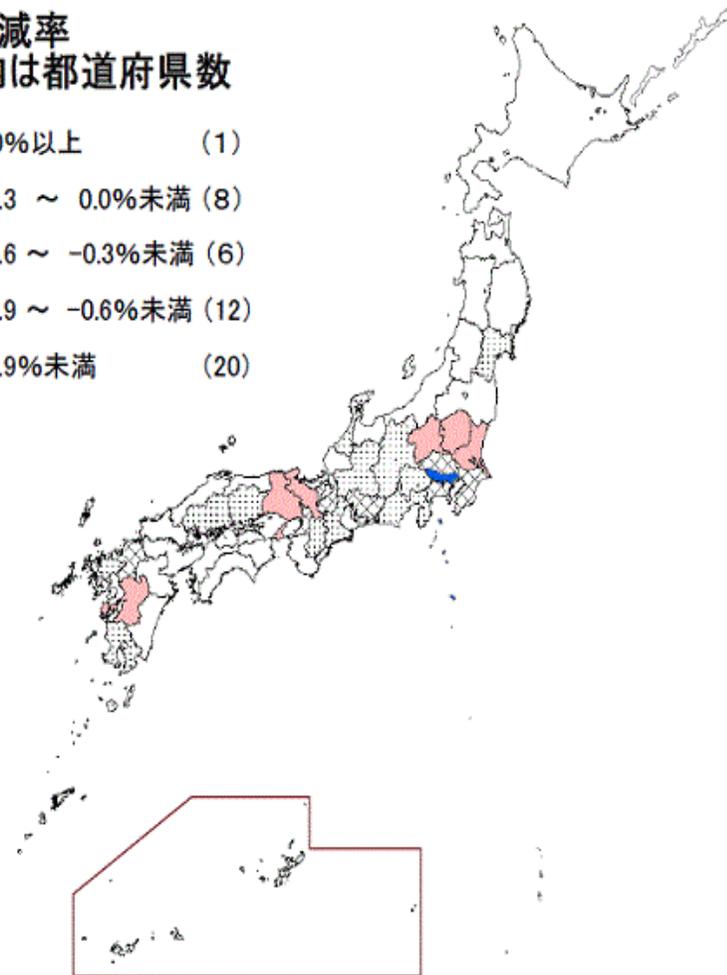
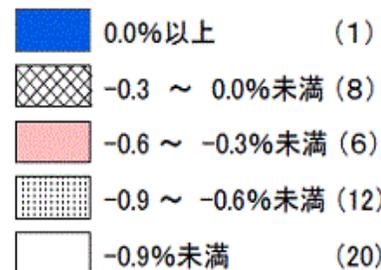
- 総人口は1億2435万2千人で、前年に比べ59万5千人（-0.48%）の減少となり、13年連続で減少
- 日本人人口は1億2119万3千人で、前年に比べ83万7千人（-0.69%）の減少となり、12年連続で減少幅が拡大
- 自然増減は83万7千人の減少で、17年連続の自然減少となり、減少幅は拡大
- 社会増減は24万2千人の増加で、2年連続の増加
日本人は2千人の増加で3年ぶりの社会増加、外国人は24万人の増加で、2年連続の社会増加

○都道府県別人口

- 人口増加は東京都のみ
- 東京都の人口増加率は0.34%で、前年に比べ0.14ポイントの拡大、2年連続の増加
- 人口減少率が前年に比べ拡大したのは38道府県で、うち山梨県（対前年差0.32ポイント）が最も拡大
- 人口減少率が縮小したのは群馬県（対前年差0.09ポイント）、栃木県（同0.05pt）、大阪府（同0.05pt）、愛知県（同0.04pt）、岐阜県（同0.02pt）、熊本県（同0.02pt）の6府県

図4 都道府県別人口増減率

人口増減率
()内は都道府県数



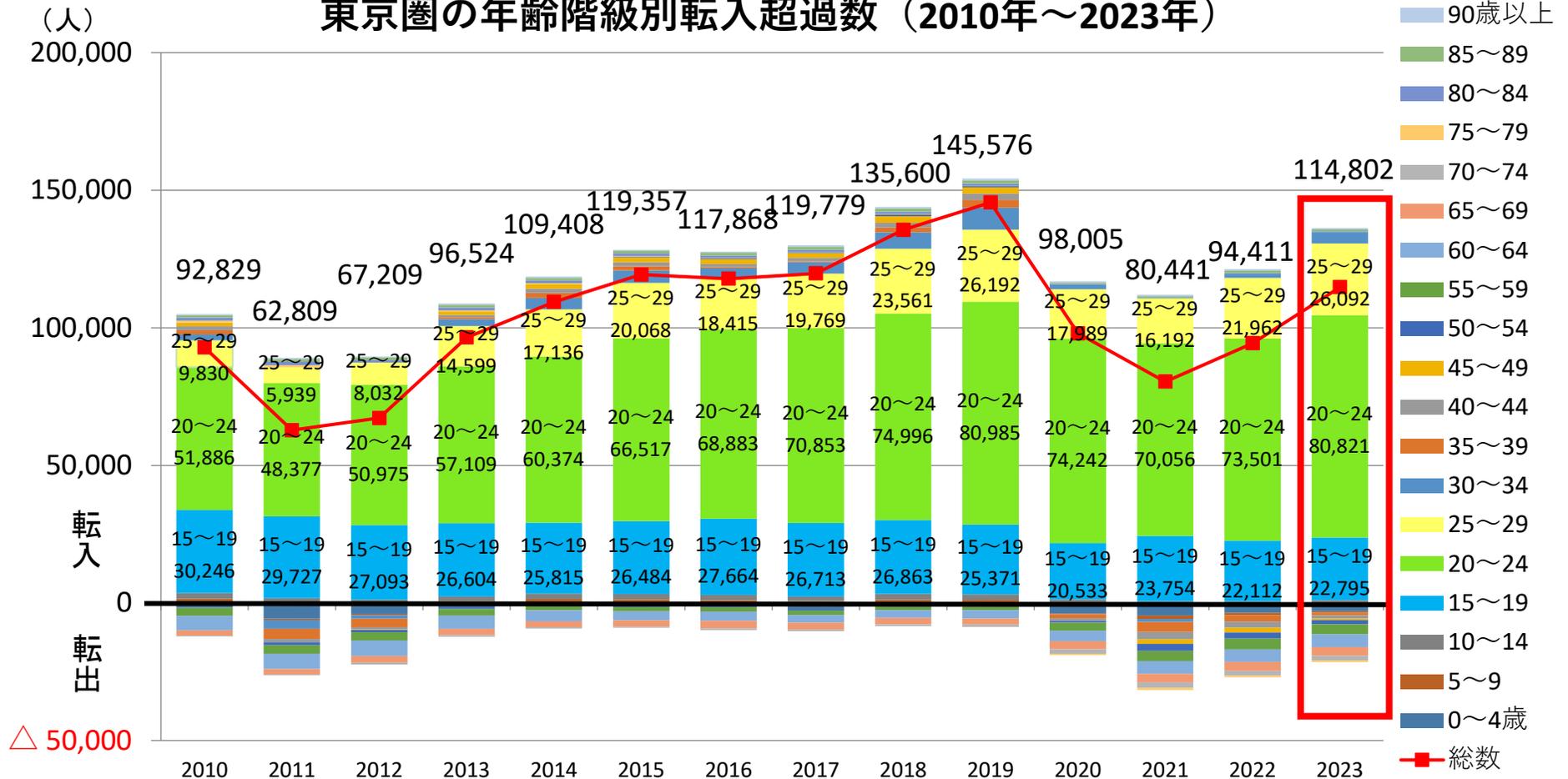
東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）

RESAS Portal



- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階級別転入超過数（2010年～2023年）

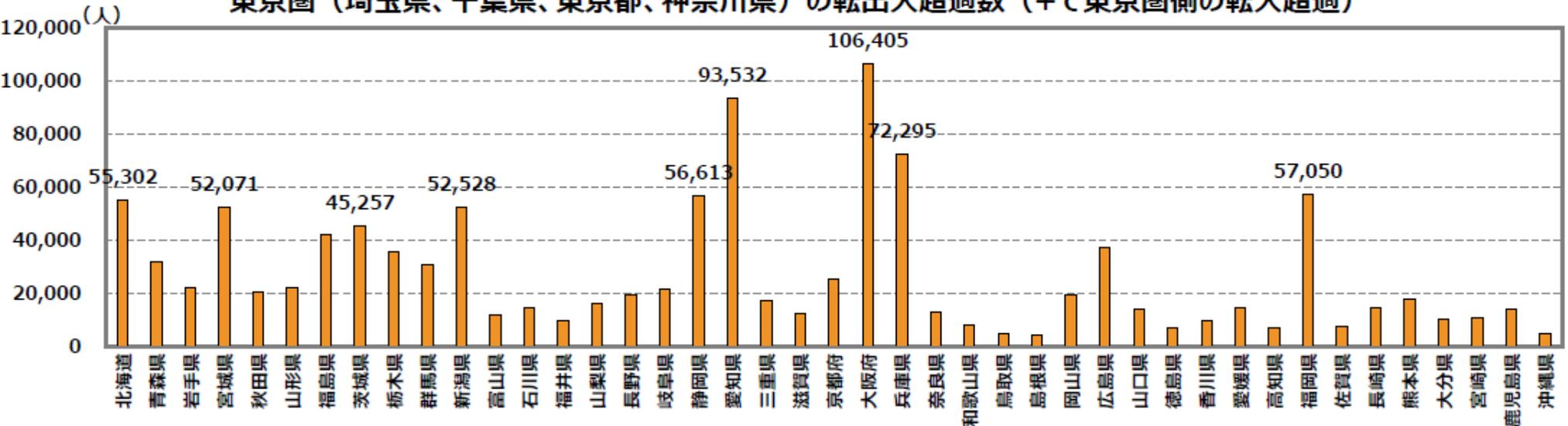


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

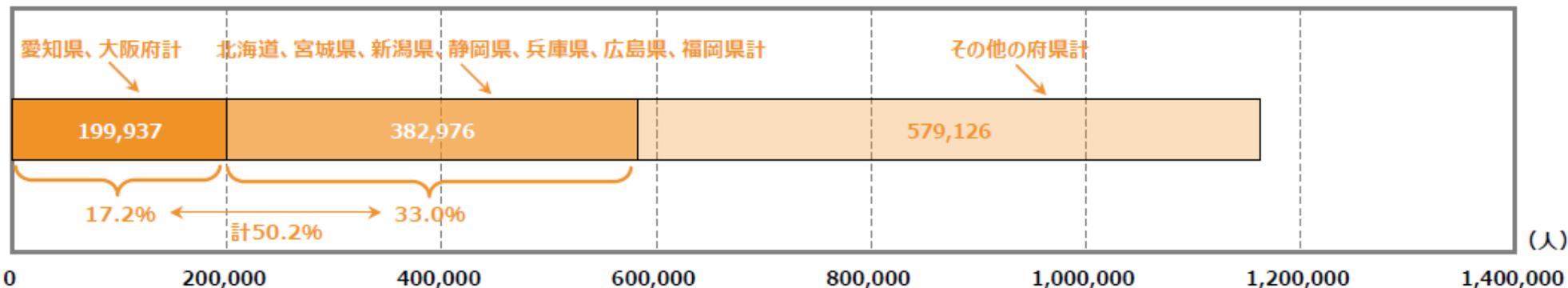
東京圏の転出入超過数の状況（2014-2023年累計）

- 2014-2023年累計の東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転出入超過数を道府県別に見ても、上位9道府県はほとんど同じ（広島県の代わりに茨城県が入り、北海道、宮城県、茨城県、新潟県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県）。
- 東京圏への転入超過数について、愛知県、大阪府の2府県で全体の約2割を、愛知県、大阪府、兵庫県、宮城県、新潟県、静岡県、広島県、福岡県、北海道の9道府県で全体の半数以上を占めている。

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の転出入超過数（+で東京圏側の転入超過）



東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の転出入超過数（+で東京圏側の転入超過）



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数。

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年(20~39歳)女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、「**多くの地域は将来消滅するおそれがある**」との試算。

②2014年11月 まち・ひと・しごと創生法施行

～12月 ⇒まち・ひと・しごと創生本部 及び まち・ひと・しごと創生担当大臣設置

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」 及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

➡ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を決定

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

デジタル田園都市国会構想担当大臣及びデジタル田園都市国家構想実現会議設置

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局設置

これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

⑥2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針決定

⑦2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略決定

⑧2023年6月 「当面の重点検討課題」決定

⑨2023年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)決定

⑩2024年6月

「地方創生10年の取組と今後の推進方向等」報告

デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12.23）の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ  <p>スマートシティ AICT (福島県会津若松市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域  <p>担い手減少に対応した自動草刈機の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官 協創都市  <p>データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs未来都市  <p>地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素 先行地域  <p>バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)</p>	

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のリ・デザイン  <p>自動運転バスの運行 (茨城県境町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども政策  <p>保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育DX  <p>オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災力の向上  <p>GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔医療  <p>医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生 テレワーク  <p>空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光DX  <p>観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)</p>	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- ▶ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ▶ これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
 - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② 人の流れをつくる
 - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
 - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革の下、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

(施策間連携)

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

(地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等

デジタル行財政改革関連

(デジタル田園都市国家構想交付金)

- 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

(教育DX)

- デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- GIGAスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末を計画的に更新

(行政サービス分野のデジタル実装の展開)

- 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

(ドローンの利活用)

- レベル1・2（目視内飛行）に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- レベル3飛行（無人地帯における目視外飛行）の規制を見直し

当面の重点検討課題（令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）関連

(デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（国土形成計画）)

- デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

(物流DX)

- 自動運転、ドローン物流、バス予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

(地域の公共交通のリ・デザイン)

- MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

(デジタルライフライン全国総合整備計画)

- デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」の概要

前文

資料3-1

- ▶ 本年（2024年）は、地方創生の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎える。
- ▶ 地域によっては人口増加等をしているところもあり、の中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる。
- ▶ しかしながら、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要。人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題であり、離島等における我が国領域等への影響といった危機感も持ちながら、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていく必要がある。さらに、人口減少等が大きな社会課題となっている諸外国の取組も踏まえることが有効。
- ▶ 地方創生に関する目標は、その達成状況等を踏まえ、目標年次などを変更しつつ、デジタルの活用も含めて施策の改善も図ってきたところであり、今後も時宜を捉えた対応が求められる。
- ▶ 小規模な自治体をはじめ、国によるきめ細かな支援を行いつつ、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する国民的な議論を展開していくことにより、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）につながる施策を推進していくことが求められる。

地方創生10年の取組・成果

- 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- 各自治体による主体的な取組の推進（財政支援、人材支援、情報支援の活用）
- 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- 人口に係る一定の成果 等

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

- | | |
|--|---|
| <p>(1)東京圏への過度な一極集中への対応</p> <p>→ 地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらした諸要因を踏まえた検討、中枢中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など</p> <p>(2)少子化への対応</p> <p>→ 結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策を、特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行、社会全体で子ども・子育て世帯を応援していく気運を高めていくための社会の意識醸成など</p> <p>(3)地域の生産年齢人口の減少への対応</p> <p>→ 仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など</p> <p>(4)地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出</p> <p>→ 地域資源の掘り起こし等に必要な生産者や中小企業に対するサポート、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による地域の稼ぐ力の向上、地域経済の内発的な活性化、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など</p> | <p>(5)地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応</p> <p>→ デジタルの活用や官民連携による日常生活に必要なインフラ・サービス(交通支援、買物支援、オンライン診療等)の強化、デジタル行財政改革との連携など</p> <p>(6)都市部と地方との連携機会の拡大</p> <p>→ 農山漁村等での体験活動、地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルも活用した関係人口の増加に向けた取組の推進など</p> <p>(7)大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献</p> <p>→ 能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など</p> <p>(8)地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援</p> <p>→ オンラインも活用した自治体への人材支援、小規模自治体など伴走支援を必要とする自治体に対し、地方支分部局を含め、関係府省庁が連携したサポートの推進など</p> <p>(9)地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大</p> <p>→ 自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担(作り込みから使いこなし)、デジタル実装の優良事例の掘り起こしとサービス/システムのカタログ化による発注コスト低減・横展開、環境や循環経済の効果可視化、障害者等に優しいコミュニケーション支援など</p> <p>(10)地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革</p> <p>→ 国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開、地理的に離れた自治体が連携して共通の課題に取り組む「連携“絆”特区」の推進など</p> |
|--|---|

最後に

- 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現する社会を目指すことが重要。
- 今後、自治体、有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの自治体が主体的に行う地方創生の取組を強力に後押ししていく。

なぜ今、デジタル行財政改革なのか？

- ◆ 急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要。
- ◆ これにより、一人ひとりの可能性を引き出し、新たな価値と多様な選択肢が生まれる豊かな社会を目指す。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービスに関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し、これらによって、デジタルの力を活用して、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立する。



デジタルの恩恵がどこでも実感できる社会へ

デジタル行財政改革の当面の取組の方向性

- 昨年末の「中間とりまとめ」で決定した各分野の改革を継続・深化。地方自治体で先導的なプロジェクトに取り組むとともに、国・地方が協力・連携して全国でデジタル基盤を効率的に整備。EBPMの確立・展開等にも取り組む

利用者起点での各分野における改革

- (教育) GIGA端末の共同調達方式導入、校務での押印・FAXの原則廃止、オンライン教育の活用促進
- (交通) 従来の自家用有償旅客運送制度の大幅改善
- (介護) 介護テクノロジーの活用促進等
- (子育て・児童福祉) プッシュ型子育て支援、保育DX、相談業務DX等
- (防災) 災害時の情報共有体制強化、住家の被害認定調査のデジタル化
- (スタートアップ) 地域の社会課題解決のためのスタートアップの活用

特に深化すべき改革

- (教育) GIGA端末の共同調達に関する都道府県の体制整備、校務DXを通じた教員負担軽減策の具体化、デジタル教材の活用拡大の方策、教育現場での民間人材の活用、EBPMに向けた教育データ利活用促進
- (交通) タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置づける法律制度の議論、自動運転の審査に必要な手続の透明性・公平性を確保するための方策、事故責任論検討会での一定の結論
- (介護) 介護事業所の経営の協働化・大規模化の方策
- (スタートアップ) 地域の社会課題解決のためのスタートアップの活用

地方自治体で取り組む先導的プロジェクト

- 将来的に全国・広域での共通・統一的なデジタル基盤になりうる仕組みを整備する地方自治体の先導的な取組を支援。
- デジタル行財政改革の基本的な考え方に沿った社会変革につながる取組について、国が方向性を示す。

国・地方が協力・連携してデジタル基盤の効率的な整備を行うための取組

- 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を削減し、デジタルの力も活用してサービスの質も向上
- 小規模自治体・地域におけるデジタル人材不足への対応
- 各府省業務・サービスのDXの加速化

デジタル変革を促すEBPMの確立・展開

- 中長期の成果目標を設定し、政策の進捗をデータ等でモニタリングしながら持続的に効果を高めるEBPMの取組を推進
- 教育、介護のほか、交通などの他分野でのKPIの設定、政策「見える化」ダッシュボードの対象拡大

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針の骨子（案）

○ 以下の骨子（案）をもとに6月に基本方針としてまとめる。

国民・住民の利便性向上及び国・地方通じた行政の効率化の実現に向け、地方公共団体と十分協議の上、基本方針を策定

1. 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の基本的な考え方

- （1）国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を通じて目指す行政の姿
- （2）国・地方デジタル共通基盤の整備・運用における国と地方の役割分担

2. 取組の方向性

- （1）共通化すべき業務・システムの基準
- （2）国・地方を通じたトータルコストの最小化を見据えた国と地方の費用負担の基本的考え方
- （3）地方におけるデジタル人材確保

3. 今後の推進体制

- （1）国と地方の連携の枠組み
- （2）連携・協議すべき事項やその進め方

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（案）の概要

資料 1

1. 基本的な考え方

問題意識

急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が必要

目指す姿

- ① システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政
- ② 即時的なデータ取得により社会・経済の変化等に柔軟に対応。有事の際に状況把握等の支援を迅速に行うことができる強靭な行政
- ③ 規模の経済やコストの可視化及び調達共同化を通じた負担の軽減により、国・地方を通じ、トータルコストが最小化された行政



【タテの改革】
各府省庁による
所管分野のBPR
とデジタル原則
の徹底



【ヨコの改革】
DPIの整備・
利活用と
共通SaaS利用の
推進

2. 取組の方向性

共通化すべき業務・システムの基準

- ① 国民・住民のニーズ（利用者起点）に即しているか
- ② 効果の見込みがあるか
- ③ 実現可能性があるか

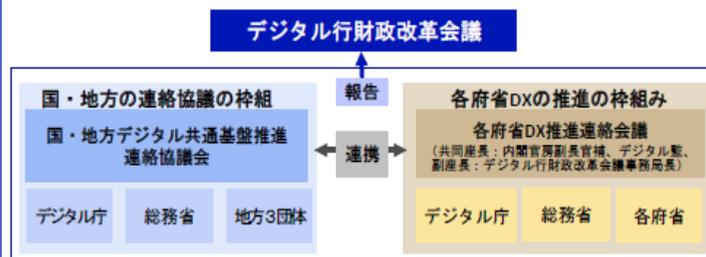
費用負担の基本的考え方

- i) 共通SaaS
 - ・国が共通化に関する調査、初期段階における実証、標準的な仕様書の作成等に要する費用を負担
 - ・地方公共団体が利用料等を負担することが原則
- ii) デジタル公共インフラ（DPI）
 - ・国が主導して開発・運用・保守を行うことが適当
- iii) 物理／仮想基盤（クラウド、ネットワーク）
 - ・原則として費用は整備主体が負担
 - ・利用者は、運用・保守費用等について応分の負担

デジタル人材の確保

- i) 共通SaaS・DPIの整備・活用のための体制の強化
 - ・デジタル庁を中心に、専門人材の確保や、各省と地方公共団体との調整を行う行政人材の配置を推進
- ii) 地方公共団体における人材確保
 - ・令和7年度中に、全ての都道府県で都道府県を中心に市町村と連携した地域DX推進体制を構築し、人材プール機能を確認
 - ・総務省において、都道府県間の連携も促進しながら、デジタル庁と連携し、支援を強化

3. 今後の推進体制



「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」の開催

共通化の対象候補を選定や、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意等を実施

国側の体制整備

今後5年間でDXの「集中取組期間」とし、国側の推進体制として「各府省DX推進連絡会議」を開催

国民の利用者体験の向上に資するDXの取組を「国・地方重点DXプロジェクト」として指定し、国・地方デジタル共通基盤に係る各府省庁の取組を支援

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

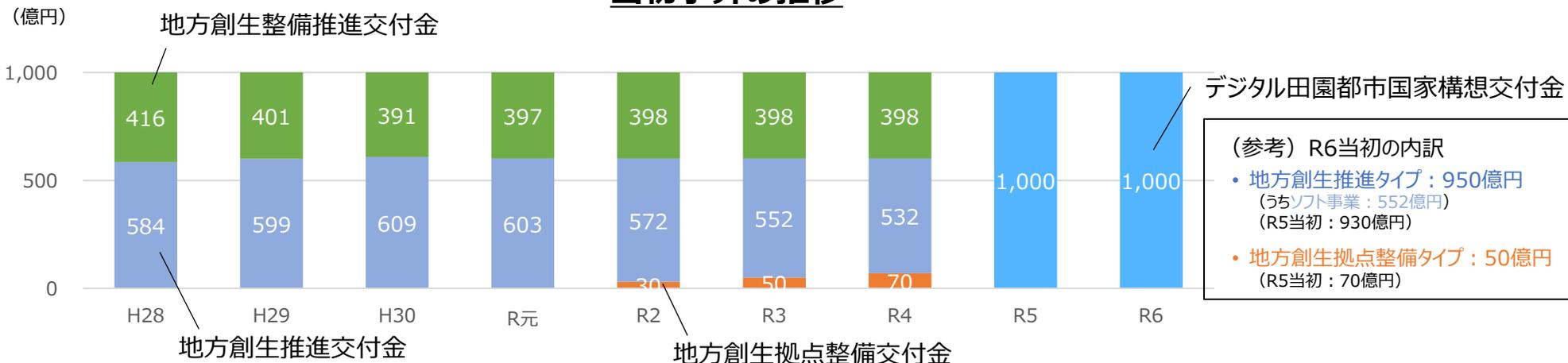
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

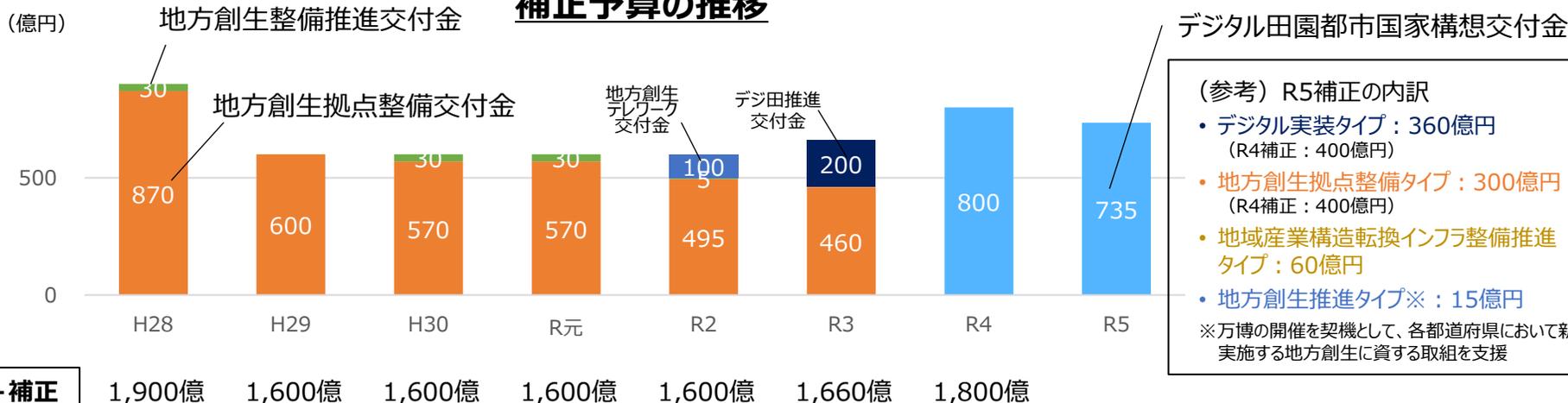
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援										
概要	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援</p> <p>【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組</p> <p>【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組</p> <p>【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組</p> <p>【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組</p>										
共通要件	<p>①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む</p> <p>②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立</p>										
詳細	<p><TYPE別の内容></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE 5】</p> <p>デジタル社会変革型 【TYPE 3】</p> <p>データ連携基盤活用型 【TYPE 2】</p> <p>優良モデル導入支援型 【TYPE 1】</p> </div> <div style="width: 60%;"> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #f8d7da;">「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</td> <td style="background-color: #f8d7da;">事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fff3cd;">下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</td> <td style="background-color: #fff3cd;">国費：4億円 補助率：2/3</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fff9c4;">データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</td> <td style="background-color: #fff9c4;">国費：2億円 補助率：1/2</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d4edda;">優良モデル・サービスを活用した実装の取組</td> <td style="background-color: #d4edda;">国費：1億円 補助率：1/2</td> </tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p><対象事業（一例）></p> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; border: 1px solid #ccc;"> <p>【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市）</p> <p>データ連携基盤/都市OS AIコンソーシアム 【基盤】データ連携基盤/都市OSの改修・運用、プロジェクト管理・評価</p> </div> <div style="background-color: #d4edda; padding: 10px; border: 1px solid #ccc; margin-top: 10px;"> <p>【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療</p> </div> </div>			「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援	下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：4億円 補助率：2/3	データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組	国費：2億円 補助率：1/2	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2
「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援										
下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：4億円 補助率：2/3										
データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組	国費：2億円 補助率：1/2										
優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2										
<p>(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。</p>											

デジタル実装タイプ TYPE1 採択事例集及びガイドラインについて

サービス別に採択事例を取りまとめた「①TYPE1採択事例集」、事業推進のプロセス毎の実施ポイントや優良事例等をまとめた「②事業推進に向けたガイドライン」をホームページに掲載していますので、上記資料をTYPE1等の実施計画の作成時に参考としてご活用ください。

掲載場所 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

・ガイドライン

 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1）事業推進に向けたガイドライン

・採択事例集

 デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）採択事例集（令和3年度補正予算）

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金
デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日
(令和5年10月更新)

テーマ② 行政サービス

事業概要

◆ 市民課・支所における申請等のデジタル化
◆ 各種手続きにおける支払いのキャッシュレス化

課題

◆ 紙申請による作業非効率性に伴い待ち時間が長時間化している
◆ 申請書作成時、捺印等の記載の手間が発生している
◆ 現金支払いのため市民課等への来庁の手間が発生している

目的（効果）

◆ 市民にとってストレスのないスマート窓口を実現し、10年後にはデジタル型総合窓口の構築や日本一子育てしやすいまちを目指す

事業の特徴

【広域な市場を有する自治体・外国人対応を要する自治体】
・広域な市場を抱えており、各地域に支所を展開していることから、支所で実施した取組については広域な市場を抱える自治体において再現可能
・市民課・支所での申請のデジタル化においては、外国人向けに英語以外の言語への対応も検討

KPI

- デジタル申請の利用件数
- 市民課の窓口の滞在時間の減少
- キャッシュレス決済の利用件数
- キャッシュレス決済の割合
- キャッシュレス決済の利用割合（公立ごとも区分）
- キャッシュレス決済に対する利用者満足度（公立ごとも区分）

採択事例②

都道府県： 福井県 国体名： 勝山市
担当部署： 未来創造課 人口： 22,150人 経費総額： 12,486千円

ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上

事業概要

◆ 市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化
◆ コビエ交付サービスの導入
◆ セセルフレジの導入
◆ オンライン窓口システム導入

課題

◆ 複数の申請書類への記載や申請時の来庁等による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっている

目的（効果）

◆ マイナンバーカードを活用することで記入の手間や待ち時間を削減し、利便性向上を図る
◆ コビエ交付サービスやセセルフレジ、オンラインでの窓口を活用することで住民サービスの向上を図る

事業の特徴

【マイナンバーカードの普及に向けた施策】
・本事業は、マイナンバーカードの取得が前提
・マイナンバーカードの普及に向けて、交付申請窓口の増設や積極的な出張交付申請の実施などに加え、マイナンバーカードを新たに申請交付した市民に対し、ギフトカードを進呈する市独自の取り組みを実施

KPI

- 申請書作成支援システム利用者数
- 庁内キオスク端末利用件数
- 窓口手続きに係る時間の短縮
- 窓口での証明書発行件数の減少

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

デジタル田園都市国家構想交付金
(デジタル実装タイプTYPE1)
事業推進に向けたガイドライン

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和5年11月30日

実施ポイント

① ニーズ把握 [STEP1]

② サービス調達 [STEP2]

③ サービス導入 [STEP3]

サービスの導入や選定前に、想定する利用者からのアンケート等で意見を聴取して、課題やデジタルサービスに求められる機能や水準、使用するにあたってイメージが導入予定のサービスと合致するかなどを把握した上で、仕様検討を行う（近隣の自治体や導入予定のサービスを実装済みの自治体へのヒアリングも有効）。

事前に類似サービスを提供している複数の事業者から情報提供を受け検討することで、ニーズを満たしているサービス水準や機能を把握し、より事業効果を高める仕様書の作成や事業者の選定を実施する。

導入するサービスに関して委託事業者と情報連携を行うだけでなく、定期的に議論の場を設け、事業者の提案内容をベースとしてサービスに具備する機能の優先順位を検討し、利用者の意見やニーズを取り入れながら実装を進める（一部のテスト運用を行ったうえで、順次対象を拡大・本格実装する手法も有効）。

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型）の全ての事業概要（R4年度補正分）を地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/gaiyou/index.html>

地方創生 > 施策 > 地方創生未来技術支援窓口 > デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） > 交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

交付対象事業の概要 分野・都道府県別（令和4年度第2次補正予算）

デジタル実装タイプ TYPE1

<分類別>

分野別事業一覧

行政サービス 住民サービス 教育 文化・スポーツ 医療・福祉
子育て 交通・物流 防災・インフラ 農林水産 産業振興 観光

<都道府県別>

(1)北海道

北海道

(2)東北

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

(3)関東

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

(4)中部

新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県

(5)近畿

三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県

(6)中国、四国

鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

(7)九州・沖縄

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

デジタル実装タイプ TYPE2

デジタル実装タイプ TYPE3

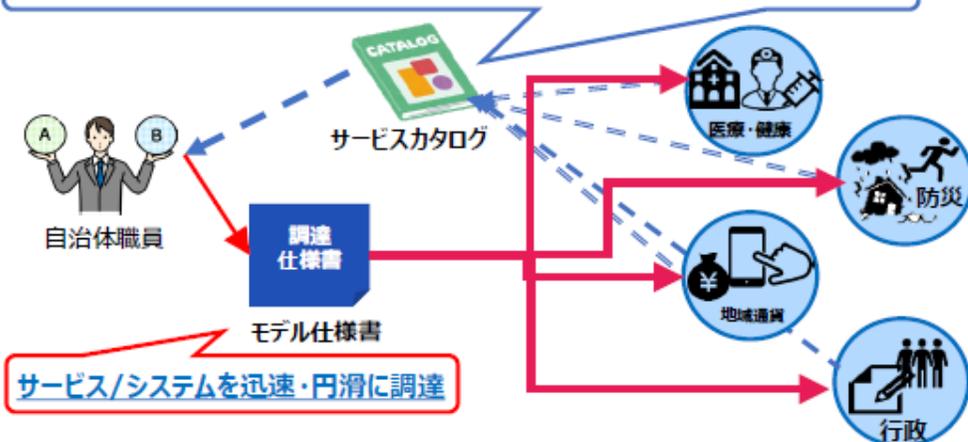
デジタル実装タイプ マイナンバーカード利用横展開事例創出型

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

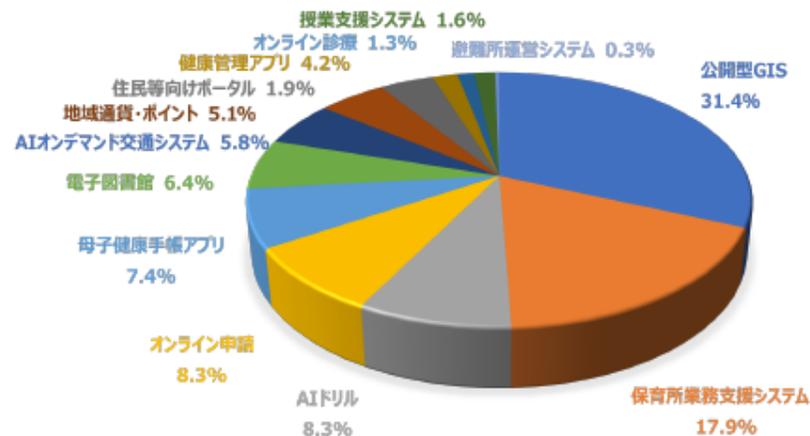
- サービスカタログについて、2024年春には、Digi田甲子園で受賞したサービスをカタログに掲載し支援対象を追加。今後、デジタル化横展開推進協議会とともに、年に一回改訂を続けていき、ベストプラクティスの普及を加速する。
- モデル仕様書について、令和5年度は、デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1では、モデル仕様書を活用予定の申請に加点を行うことで、約300の自治体での導入・活用を進め、調達の迅速化・円滑化に寄与。

<サービスカタログ・モデル仕様書の取組>

不慣れな担当者でもわかりやすく必要なサービス/システムの情報を簡便に入手



○モデル仕様書の活用・導入割合



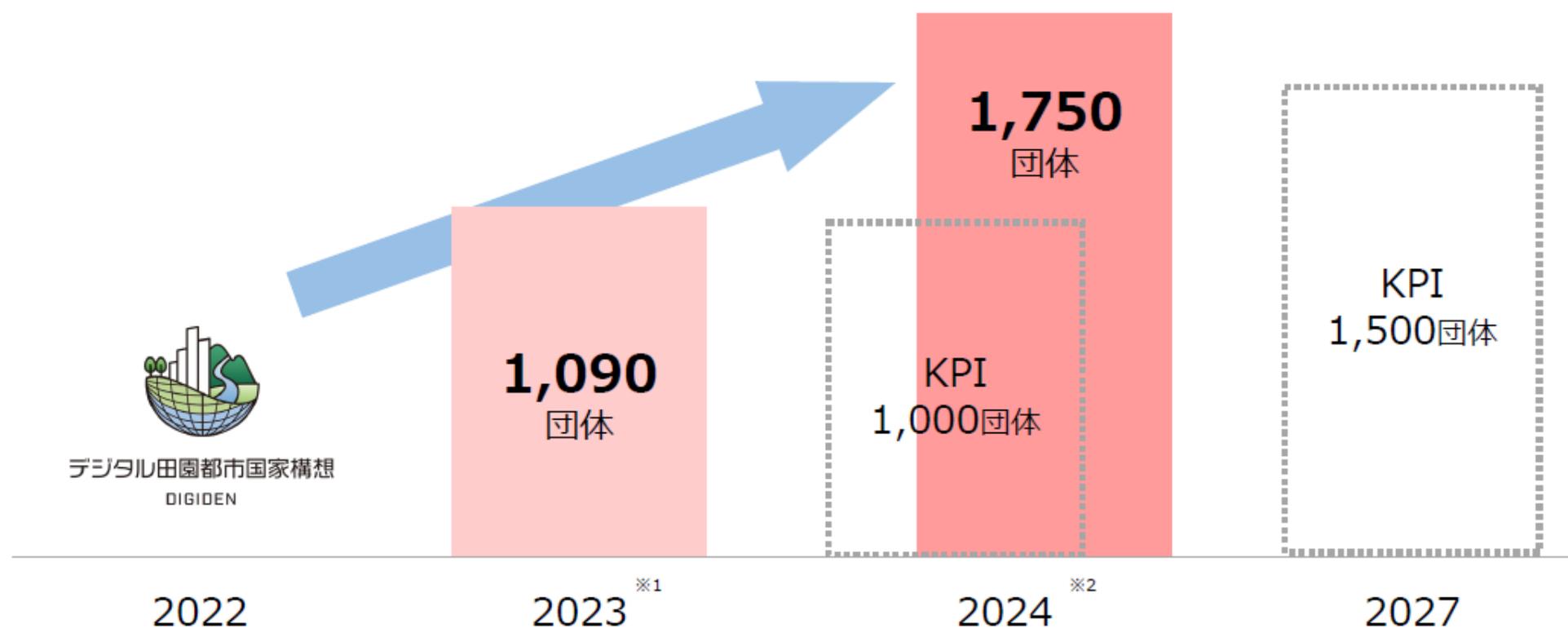
※ デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1にて、加点措置を講じた申請を基に算出

○デジ田交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1申請の具体的な事例

（沖縄県宮古島市） デジタル庁の「電子母子手帳」のモデル仕様書を活用し、紙の母子手帳に加え、プッシュ通知を含む電子母子手帳を導入。こどもの年齢に応じた予防接種情報や子育て相談会の実施案内など、保護者に必要な情報をタイムリーに漏れなく確実に届けることを実現する。

（滋賀県高島市） デジタル庁の「公開型GIS」のモデル仕様書を活用し、他自治体の地図データとの互換性に優れるデジタル地図基盤を構築。将来的には、市民が同一アプリで近隣の市町村のハザードマップ、避難場所、施設情報を閲覧できるようにするなど、市域にとどまらない地図利用を実現する。

- 「デジタル実装に取り組む地方公共団体を2024年度までに1,000団体、2027年度まで1,500団体」という目標は2024年3月現在、**1,750団体**。（全1,788団体の97.9%）
- 地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、引き続きデジタル実装の取組を深化させていくことが重要。

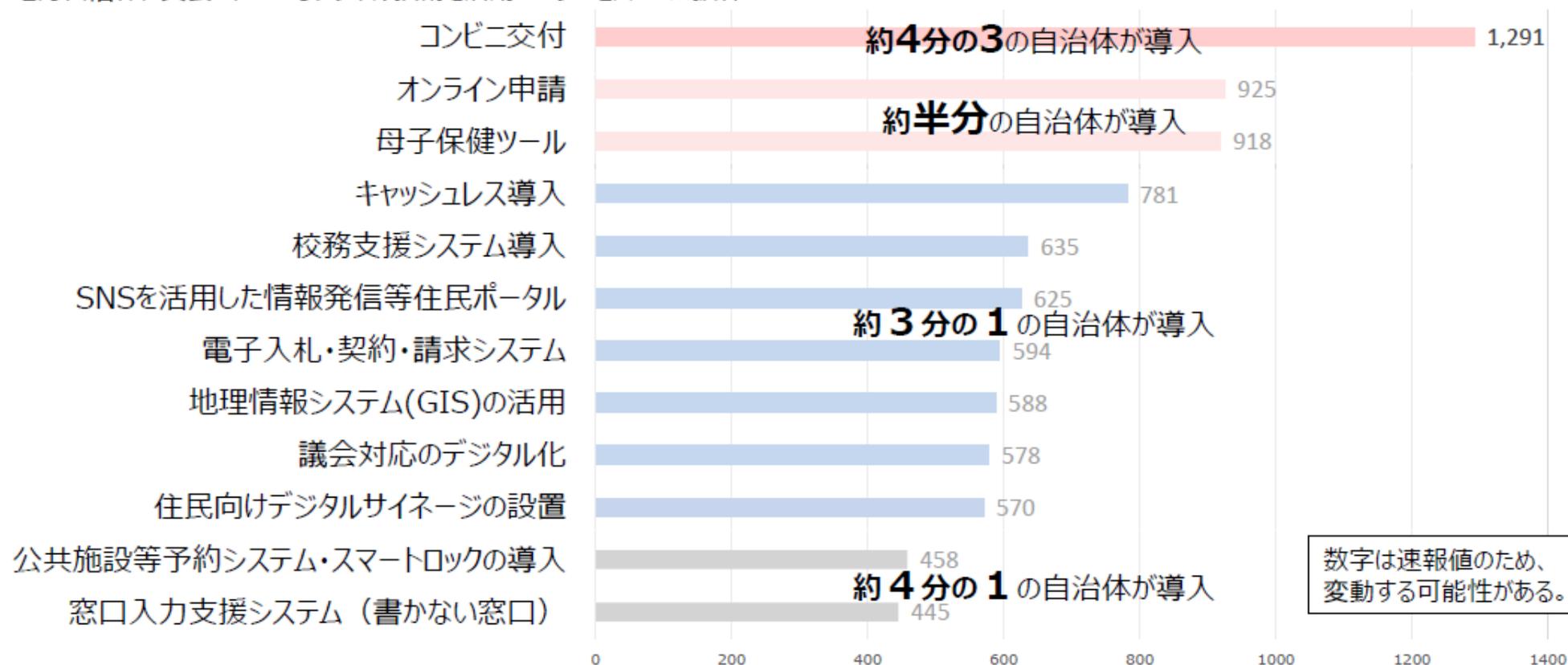


※1 「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

※2 「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

- 令和3年度補正から創設された「デジタル田园都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」をはじめ、地方自治体による地域へのデジタル実装を拡大する施策に取り組んできた。
- 地域の課題解決・魅力向上に向けて、地域のニーズ・実態に沿った多種多様なサービスの実装が進んでいるが、特に実装割合の高いものは以下のとおり。全体として住民・行政サービスから着手する自治体が多い傾向にある。
- 引き続き各省庁と連携しつつ、適切な役割分担の下、デジタル実装の更なる拡充を後押ししていく。

＜地方自治体に実装されているデジタル技術を活用したサービス＞ ※抜粋



数字は速報値のため、変動する可能性がある。

※出典「令和6年度デジタル田园都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」

※「コンビニ交付」は、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）「コンビニ交付 サービス提供市区町村」<https://www.lq-waps.go.jp/01-04.html> から

※「母子保健ツール」は、こども家庭庁「第2回こども家庭審議会成育医療等分科会」資料1-3 <https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/43d8096f/> から、それぞれ数値を引用

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

行政サービス

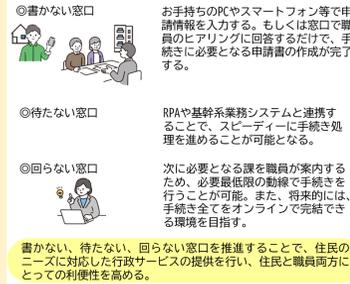
- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全781事業、約62.0億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

窓口において、申請書等を書かずに手続きを可能とする等、住民手続の利便性向上に資する仕組みを導入

- ・計210事業、47.4億円
- ・206団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を23団体（23事業、5.4億円）が導入



※奈良県広陵町の実施計画書から抜粋

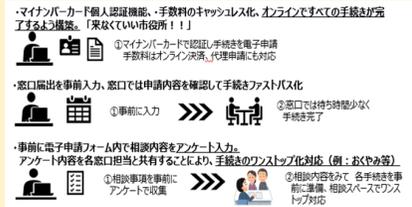
<主なKPI>

- ・手続き処理件数
- ・窓口対応短縮時間 等

オンライン申請

各種行政手続きについて、来庁せずともオンラインで申請を可能に

- ・計134事業、14.8億円
- ・132団体が導入



※兵庫県三木市の実施計画書から抜粋

<主なKPI>

- ・オンライン手続利用件数
- ・利用者満足度 等

その他

キャッシュレス導入、コンビニ交付、電子入札・契約・請求システム、リモートでの窓口対応、等

住民サービス

- SNS等を活用した住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約やスマートロック等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全403事業、約23.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

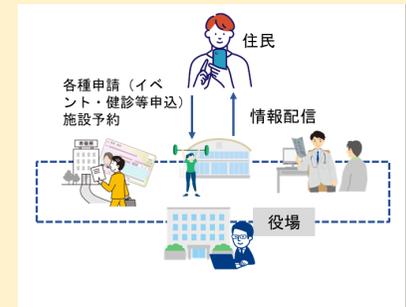
SNS等を活用した住民向けポータル

SNS等を活用して、住民への情報提供やワンストップでの各種手続き・相談を可能に

- ・計130事業、5.9億円
- ・130団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請の利用者割合
- ・利用者満足度 等



※北海道月形町の実施計画書から抜粋

公共施設利便性向上

公共施設等のオンライン予約やキャッシュレス決済、スマートロックの設置等公共施設の運用業務をデジタル化

- ・計121事業、19.8億円
- ・119団体が導入

<主なKPI>

- ・施設のオンライン予約率
- ・施設稼働率 等



※佐賀県武雄市の実施計画書から抜粋

その他

住民向けポータルアプリ、AIチャットボット、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

教育

- デジタル教材（AIドリル）、オンライン学習、遠隔合同授業等、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全199事業、約29.6億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

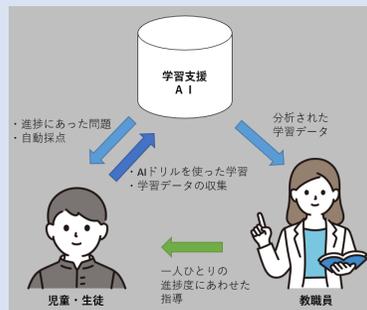
個別最適化学習

AIドリル等児童や生徒それぞれの進捗度合に応じ、個別最適化した学習教材を提供

- 計55事業、11.5億円
- 55団体が導入

<主なKPI>

- AIドリルの活用頻度
- 全国学力調査結果 等



※宮崎県日南市の実施計画書から抜粋

オンライン学習環境整備

電子黒板やGIGAスクール端末用の授業支援ソフトの導入、遠隔での授業を受けるための環境整備等、学習環境をデジタル化

- 計42事業、20.9億円
- 42団体が導入

<主なKPI>

- Web教育の実施期間
- 児童生徒の満足度 等



※北海道奥尻町の実施計画書から抜粋

その他 オンライン学習環境・遠隔合同授業環境整備、等

文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化やデジタルライブラリーの整備、スポーツ指導のデジタル化等、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全112事業、約15.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

図書館業務のデジタル化

図書館カードや蔵書管理のデジタル化、貸出予約システムの導入等、図書館業務をデジタル化

- 計46事業、21.0億円
- 46団体が導入

<主なKPI>

- 予約受取システムの利用件数
- 利用者満足度 等



※栃木県真岡市の実施計画書から抜粋

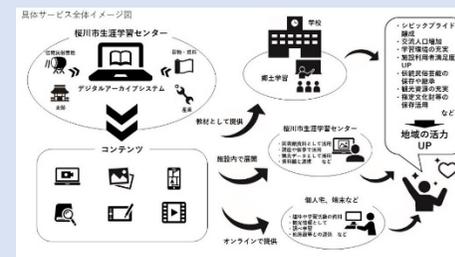
デジタルミュージアム

文化財のデジタルアーカイブ、文化施設内の3D化等、文化財・文化施設をデジタル化

- 計41事業、6.2億円
- 39団体が導入

<主なKPI>

- デジタルコンテンツ閲覧数
- 郷土文化に愛着を持つ市民の割合 等



※茨城県桜川市の実施計画書から抜粋

その他 電子書籍（デジタルライブラリー）、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

医療・福祉

- 介護認定審査業務のデジタル化、健康管理アプリ等、デジタルを活用した介護やヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全179事業、約13.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

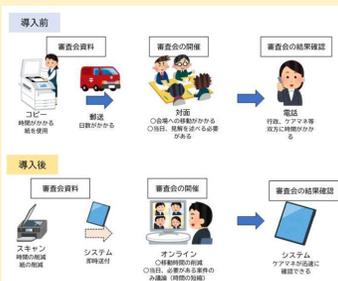
介護認定審査業務のデジタル化

認定調査のペーパーレス化や介護認定審査会のオンライン化等、介護認定審査業務をデジタル化

- 計74事業、9.7億円
- 72団体が導入

<主なKPI>

- システムを使用した審査会の回数
- 申請から認定までの平均日数 等



※東京都中野区の実施計画書から抜粋

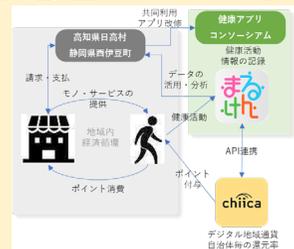
健康管理アプリ

健康情報の記録や家族・関係者との共有、健康マイレージ・ポイント事業のアプリ化等、健康管理をデジタル化

- 計27事業、4.6億円
- 27団体が導入

<主なKPI>

- 健康アプリのダウンロード数
- 利用者満足度 等



※高知県日高村の実施計画書から抜粋

子育て

- 保育所への入所選考、母子健康手帳アプリ、保育所等業務のデジタル化等、デジタル技術を活用した子育て分野におけるサービス提供の取組
- 全191事業、約14.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

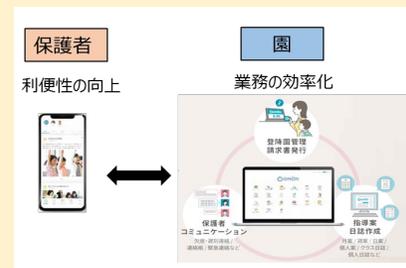
保育所等業務のデジタル化

子どもの出欠管理や保護者との連絡等の保育所業務をデジタル化

- 計121事業、19.5億円
- 119団体が導入

<主なKPI>

- 保護者のシステム利用率
- 利用者満足度 等



※熊本県山鹿市の実施計画書から抜粋

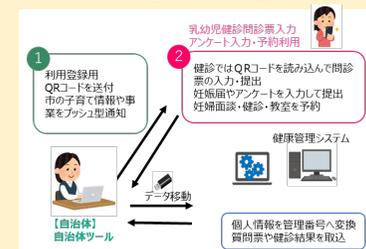
母子健康手帳アプリ

健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児アドバイス等を可能に

- 計32事業、3.5億円
- 31団体が導入

<主なKPI>

- 母子健康手帳アプリ登録率
- 利用者満足度 等



※愛媛県東温市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン診療・服薬指導・医療MaaS、病院等業務のデジタル化、自治体検診予約のデジタル化、高齢者・障がい者等の健康管理、等

その他

保育所への入所選考に係るデジタル活用、児童相談所等業務のデジタル化、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

交通・物流

- 高齢者等住民にとって使いやすいオンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、交通キャッシュレス、ドローン等による配送等、デジタル技術を活用した交通・物流分野の取組
- 全57事業、約10.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通システム

AIがリアルタイムでルートや時刻を決定して運行するサービスや、バスにGPSを搭載し、運行位置をオンライン上で公開

- 計35事業、10.1億円
- 35団体が導入

- <主なKPI>
- ユーザー登録者数
 - 利用者満足度 等



※静岡県富士市の実施計画書から抜粋

交通キャッシュレス

公共交通機関における支払いを現金以外の方法でも可能に

- 計6事業、3.1億円
- 6団体が導入

- <主なKPI>
- キャッシュレス決済利用率
 - バスの利用満足度 等



※北海道当別町の実施計画書から抜粋

その他

住民向けMaaS、運転免許認知機能検査のデジタル化、自動運転、ドローン/ロボットを活用した物流配送、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全39事業、約4.9億円（国費）を採択

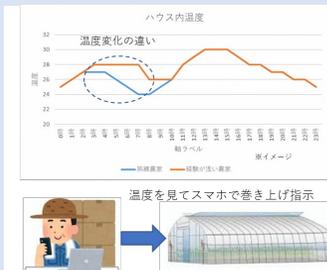
<主なモデル・サービス>

スマート農業

環境モニタリングシステムや水田水位管理システム、農薬散布ドローン等、スマート農業機器を導入

- 計20事業、8.0億円
- 20団体が導入

- <主なKPI>
- データ収集数
 - 生産量の上昇 等



※北海道三笠市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

鳥獣捕獲確認・通知システム等、鳥獣害対策をデジタル化

- 計12事業、0.5億円
- 12団体が導入

- <主なKPI>
- システムの活用率
 - 農作物被害額の削減 等



※新潟県長岡市の実施計画書から抜粋

その他

スマート林業、スマート水産業、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全348事業、約59.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

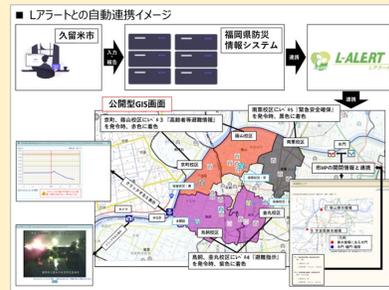
地理情報システム(GIS)の活用

GISを用いて、自治体の地図データ等を公開

- ・計146事業、65.7億円
- ・145団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISのアクセス件数
- ・問合せ件数の減少 等



※福岡県久留米市の実施計画書から抜粋

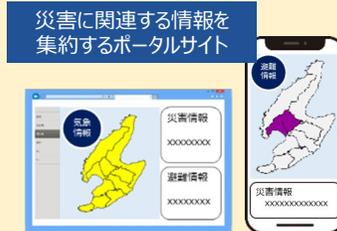
防災ポータル・アプリ

避難情報・防災情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

- ・計39事業、15.6億円
- ・39団体が導入

<主なKPI>

- ・災害関連情報の周知回数
- ・利用者満足度 等



※新潟県佐渡市の実施計画書から抜粋

その他

センサー／カメラ／ドローンの活用、被災者支援業務のデジタル化、水道スマートメーター、スマート除雪、消防・救急業務のデジタル、等

産業振興

- 地域通貨・ポイント活用や、その他(求人求職マッチングシステム)等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全36事業、約4.5億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

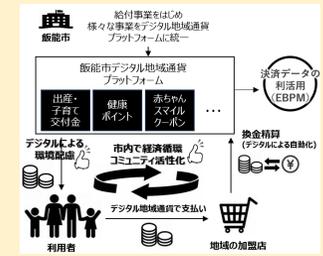
地域通貨・ポイント

地域経済の活性化を目的に地域ポイント、地域クーポン機能、デジタル地域通貨等を導入

- ・計20事業、6.8億円
- ・20団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル地域通貨の利用者数
- ・地域の消費額 等



※埼玉県飯能市の実施計画書から抜粋

その他(求人求職マッチングシステム等)

人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備

- ・計16事業、2.1億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・登録求職者数
- ・就業件数 等



※長野県阿智村の実施計画書から抜粋

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全43事業、約4.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光情報の提供や周遊促進するポータルサイト、アプリ等を構築

- ・計12事業、3.2億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタルマップアクセス数
- ・利用者満足度 等



※岩手県奥州市の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

AR・VRを用いて観光資源やイベント等に関するデジタルコンテンツを作成し、発信

- ・計10事業、1.3億円
- ・10団体が導入

<主なKPI>

- ・ARアプリのダウンロード数
- ・市内回遊者数の増加 等



※長野県中野市の実施計画書から抜粋

その他

観光データ（位置情報・人流）の見える化・活用、観光客向けデジタルサイネージの設置、等

防犯

- 見守りカメラや防犯・交通安全等の情報発信ポータルサイト・アプリを導入することにより、住民の安心・安全の確保を図る取組
- 全12事業、約2.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

見守りサービス

カメラ、タグ、センサー等を活用して、子ども・高齢者等の位置情報を学校や家族等と共有

- ・計5事業、3.8億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・見守りサービス利用者数
- ・犯罪認知件数（刑法犯総数）



※兵庫県稲美町の実施計画書から抜粋

防犯ポータル・アプリ

防犯・交通安全等の情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

- ・計2事業、0.3億円
- ・2団体が導入

<主なKPI>

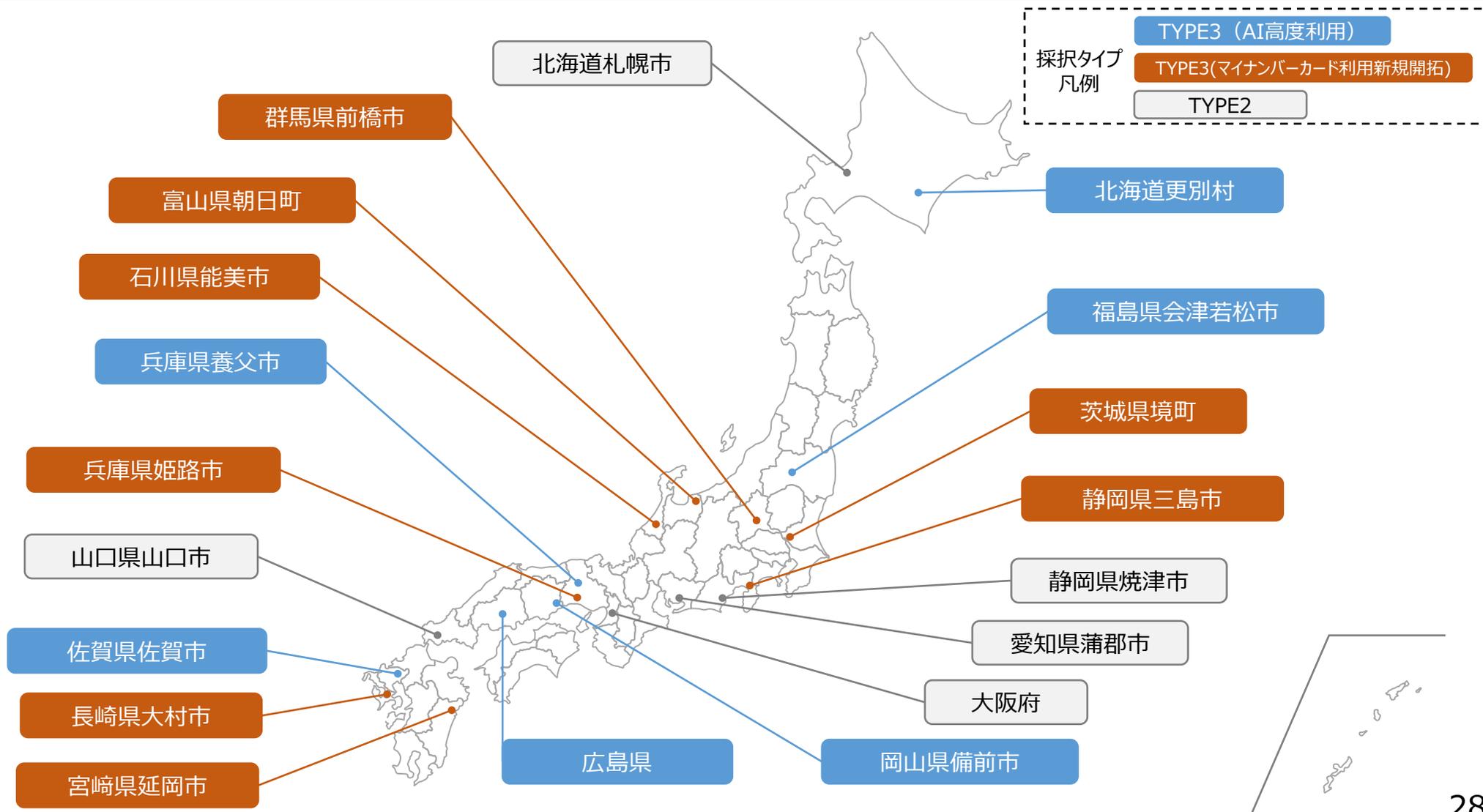
- ・アプリのダウンロード累計数
- ・体感治安の向上度 等



※長野県の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ（R5補正）：TYPE2/3の採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は19件（団体）、採択金額（国費）は約19.7億円



TYPE2の要件を満たすことに加え、以下のいずれかに合致し、かつ総合評価が優れているものをTYPE3の対象として認め、全国に先立つ取組として高補助率にて支援します

※TYPE2要件：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装により地域住民等のWell-Beingの向上を図る、モデルケースとなり得る取組であること。

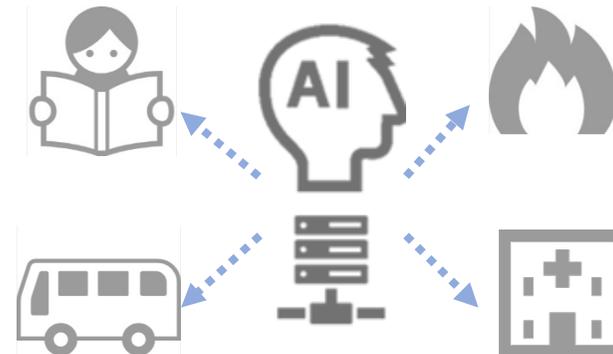
（1）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓（昨年度と同様）

- 「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大**を更に推進する

New!

（2）高度にAIを活用した準公共サービスの創出

- 健康・医療・介護分野、教育・こども分野、防災分野、モビリティ分野などの準公共領域において、**先進的なAIの利活用を通じて、サービス提供の効率化とユーザーにとってのサービス品質向上の双方に寄与する取組を支援**



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果〈タイプ別・カテゴリ別〉

〈タイプ別採択結果〉

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	14件 都道府県 1件 市町村 13件	5件 都道府県 1件 市町村 4件	19件 都道府県 2件 市町村 17件
採択金額 (国費)	16.0億円 都道府県 0.3億円 市町村 15.6億円	3.7億円 都道府県 0.5億円 市町村 3.2億円	19.7億円 都道府県 0.9億円 市町村 18.8億円

〈カテゴリ別採択結果〉

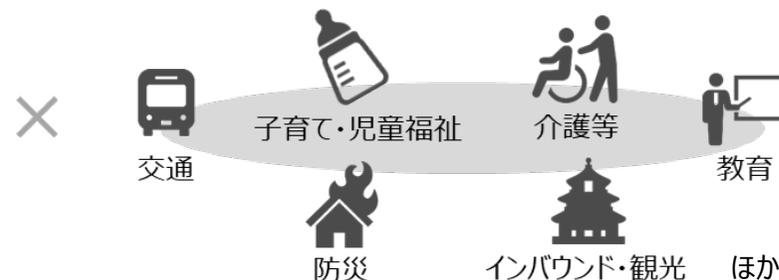
カテゴリ	説明	代表例	TYPE3	TYPE2	合計
TYPE3	AI高度利用型	多様なデータを学習して人が行うような医療リスクの判定、住民への案内などの業務を肩代わり。サービス利用者への裨益とサービス提供者の業務効率の両輪を実現。	6	0	6
	マイナンバーカード新規用途開拓型	マイナンバーカードの新規用途開拓によりサービスおよびマイナンバーカードの利便性向上を図る。	8	0	8
TYPE2	既存事業拡張型	住民ニーズに合った既存事業の拡張により、利用者の一段の定着・普及を図る。	0	4	4
	特定分野リード型 (医療・健康・子育て)	特定分野・テーマ(医療・健康・子育て)を深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。	0	1	1

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組について、各2件程度**が補助対象（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R5補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/2/3や各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **5億**

3/4補助
 行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野から
6 分野程度、各 **2** 件程度を想定
 ※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3億**円程度

利用者起点、EBPM、
 業務効率化・財政改革
 に向けた伴走型支援



最大上限
48億程度
 のウェイトを想定

事業件数	13件 (都道府県7件、市町村6件)	総額	事業費ベース 約25.0億円
------	--------------------	----	----------------

分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体、うち太字は代表団体)
子育て	保活ワンストップの実現	① <u>東京都</u> 、板橋区、足立区、調布市
子育て	保育業務ワンズオンリーの実現	① <u>埼玉県上尾市</u> ② <u>大阪府箕面市</u> ③ <u>福岡県北九州市</u> ④ <u>佐賀県佐賀市</u>
福祉相談	住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、 木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市
介護	要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化	① <u>大分県</u> 、大分市、別府市
介護	介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり	① <u>神奈川県</u>
交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	① <u>茨城県つくば市</u> 、土浦市、牛久市、下妻市 ② <u>富山県南砺市</u> 、石川県小松市 ③ <u>奈良県</u>
教育	デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備	① <u>群馬県</u>
教育	多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備	① <u>東京都</u> 、八丈町、新島村、利島村、御蔵島村

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

地方創生推進タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シス テムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

▶ 市町村が、UIターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の1/2を支援。【地方創生移住支援事業】

▶ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備を支援。

地方創生拠点整備タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

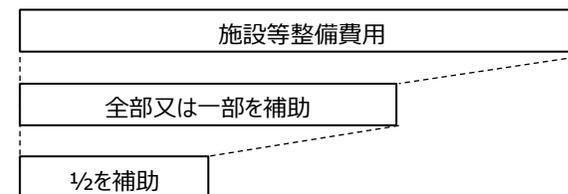
● 制度概要

事業類型	対象	上限額補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞ R4補正から導入

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2※を交付することを可能とする。

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



※国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプの活用状況（団体別）

■ 地方創生推進タイプ

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）**が活用。

※H28当初からR6当初までの実績

■ 地方創生拠点整備タイプ

都道府県においては**全47団体のうち46団体（97.8%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち886団体（50.9%）**が活用している。

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

○ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

○ 地方創生拠点整備タイプ

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	140	179	78.2%
青森県	29	40	72.5%
岩手県	30	33	90.9%
宮城県	25	35	71.4%
秋田県	21	25	84.0%
山形県	34	35	97.1%
福島県	42	59	71.2%
茨城県	44	44	100.0%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	30	35	85.7%
埼玉県	36	63	57.1%
千葉県	43	54	79.6%
東京都	28	62	45.2%
神奈川県	26	33	78.8%
新潟県	26	30	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	18	19	94.7%
福井県	15	17	88.2%
山梨県	17	27	63.0%
長野県	62	77	80.5%
岐阜県	35	42	83.3%
静岡県	30	35	85.7%
愛知県	46	54	85.2%
三重県	24	29	82.8%
合計	1,438	1,741	82.6%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	18	19	94.7%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	36	43	83.7%
兵庫県	31	41	75.6%
奈良県	39	39	100.0%
和歌山県	24	30	80.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	19	23	82.6%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	14	17	82.4%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	52	60	86.7%
佐賀県	17	20	85.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	38	43	88.4%
沖縄県	11	41	26.8%
合計	1,438	1,741	82.6%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	83	179	46.4%
青森県	14	40	35.0%
岩手県	23	33	69.7%
宮城県	15	35	42.9%
秋田県	13	25	52.0%
山形県	22	35	62.9%
福島県	36	59	61.0%
茨城県	26	44	59.1%
栃木県	18	25	72.0%
群馬県	14	35	40.0%
埼玉県	25	63	39.7%
千葉県	27	54	50.0%
東京都	2	62	3.2%
神奈川県	12	33	36.4%
新潟県	19	30	63.3%
富山県	13	15	86.7%
石川県	9	19	47.4%
福井県	13	17	76.5%
山梨県	14	27	51.9%
長野県	56	77	72.7%
岐阜県	23	42	54.8%
静岡県	15	35	42.9%
愛知県	25	54	46.3%
三重県	13	29	44.8%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	11	19	57.9%
京都府	17	26	65.4%
大阪府	15	43	34.9%
兵庫県	26	41	63.4%
奈良県	20	39	51.3%
和歌山県	18	30	60.0%
鳥取県	10	19	52.6%
島根県	10	19	52.6%
岡山県	19	27	70.4%
広島県	13	23	56.5%
山口県	9	19	47.4%
徳島県	12	24	50.0%
香川県	11	17	64.7%
愛媛県	11	20	55.0%
高知県	20	34	58.8%
福岡県	36	60	60.0%
佐賀県	10	20	50.0%
長崎県	10	21	47.6%
熊本県	40	45	88.9%
大分県	12	18	66.7%
宮崎県	15	26	57.7%
鹿児島県	11	43	25.6%
沖縄県	0	41	0.0%
合計	886	1,741	50.9%

地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ 概要資料の掲載箇所について

■地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプの全ての事業概要（R5補正、R6当初）を地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

（参考）内閣府HP https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei_gaiyo/index.html

内閣府・各府県統合サイト

地方創生

政策 | 事例・分析 | 報道 | 検索 | お問い合わせ | Facebook | X | YouTube

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金 > デジタル田園都市国家構想交付金

採択事例集・交付対象事業の概要（R5補正・R6当初）

■ 交付対象事業の概要 タイプ別・都道府県別（R5補正・R6当初）

<タイプ別>

- 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）【令和6年度当初予算分】<事業開始年度別>
 - 継続（R2開始） 継続（R3開始）
 - 継続（R4開始）<北海道～愛知県> 継続（R4開始）<三重県～沖縄県>
 - 継続（R5開始）<北海道～愛知県> 継続（R5開始）<三重県～沖縄県>
 - 新規（R6開始）<北海道～愛知県> 新規（R6開始）<三重県～沖縄県>
- 地方創生推進タイプ（補正予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）

<都道府県別>

(1)北海道
北海道

- (2)東北
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- (3)関東
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
- (4)中部
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
- (5)近畿
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- (6)中国、四国
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- (7)九州・沖縄
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

<道の駅関連>

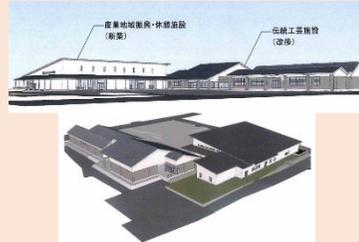
埼玉県小川町（R5補正）

観光分野

～道の駅『おがわまち』をリニューアル～

伝統工芸（小川和紙）施設の改修と、物販や地元食材を活用したレストラン等の機能をもつ産業地域振興施設を新設。

観光振興を図るための中核施設として、人の流れを呼び込み、町全体の活性化につなげる。



※埼玉県小川町の事業概要資料より抜粋

（事業名：小川町地域活性化交流拠点整備事業、交付対象事業費：10.2億円）

静岡県牧之原市（R5補正）

農林水産分野

～地域の結節点となる地区に道の駅を新設～

富士山静岡空港が立地し、周辺地域と牧之原市の企業集積地の結節点となる地区に、産直・物販・レストラン等の機能をもつ道の駅を新設。

茶や果物類等の地元農産物のブランド化・商品化による付加価値向上と販売促進を図る。



※静岡県牧之原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：道の駅を核とした6次産業化による地域ブランディング施設整備事業、交付対象事業費：6.0億円）

<空き家・移住施設関連>

静岡県小山町（R5補正）

まちづくり分野

～古民家を里山体験活動ができる拠点施設にリノベーション～

里山の麓にあるホテルが飛び交う古民家を、こどもたちの里山体験活動など地域住民が運営・参画できるプロジェクトのフィールド「谷戸山のいえ」としてリノベーション。

多世代交流を生むことにより、地域コミュニティの再生を図り、地域の魅力・活力を向上させる。



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

（事業名：多世代交流拠点「谷戸山のいえ」整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

大阪府守口市（R5補正）

まちづくり分野

～官民連携し、歴史的文化資源「文禄堤」の空き家を改修～

文禄堤・京街道における最大かつ最古の戸建て空き家「旧徳永家住宅」を、市と活用事業者が役割分担し、レストランやガレージショップに改修。

歴史性を尊重しながら、市内新規起業・出店ニーズに対応し、にぎわいを創出することにより、若い世代等の定住促進を目指す。



※大阪府守口市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創造によるエリア価値向上事業、交付対象事業費：3.9億円）

<復興・防災関連>

岩手県宮古市（R5補正）

観光分野

～「防災教育×体験型観光」をコンセプトとした観光施設を整備～

東日本大震災からの更なる復旧・復興を目指し、教育旅行をはじめとした観光客の受入施設を整備。

周辺観光施設を融合した新たな観光メニューを造成し、滞在型観光へのシフトを図ることで、市の稼ぐ力の向上を目指す。



※岩手県宮古市の事業概要資料より抜粋

（事業名：「防災教育×体験型観光」による地域産業推進事業、交付対象事業費：3.1億円）

山梨県丹波山村（R5補正）

地方への人の流れ分野

～モバイル建築を活用した移住者向け賃貸用住宅を整備～

移住希望に対し供給が追いついていない賃貸用住宅を、モバイル建築を活用して整備。

移住者に快適な住環境を提供するとともに、大規模災害の発生時には、被災地へ住宅を貸し出したり、避難者の受入拠点として転用したりすることで、災害に対する社会的備蓄を進める。



※山梨県丹波山村の事業概要資料より抜粋

（事業名：モバイル建築を活用した住宅整備による移住促進事業、交付対象事業費：1.0億円）

福島県相馬市（R5補正）

農林水産分野

～『相馬復興市民市場（浜の駅松川浦）』を機能強化～

復興のシンボルとしてオープンし、観光の中心となっている浜の駅松川浦に、地場食品の販売とイートインコーナー等を増築。

相馬産水産物に親んでもらうことで、ブランド力と需要を回復し、水揚高の増加と観光客の増加を図る。



※福島県相馬市の事業概要資料より抜粋

（事業名：浜の駅松川浦増築整備事業、交付対象事業費：3.4億円）

熊本県南阿蘇村（R5補正）

観光分野

～R5年度末に完成予定の「立野ダム」に観光拠点施設を整備～

R5年度末に完成予定の立野ダムを村の新たな観光資源とすべく、ダム建設工事で利用した仮設備ヤードを活用して、拠点施設を整備。

熊本地震で被災した南阿蘇鉄道（ダムの最寄り駅：立野駅）のR5.7の全線開通と併せ、観光資源と阿蘇ジオパークといった自然環境を一体化した観光施策を推進するとともに、修学旅行生や外国人団体客を誘致する。



※熊本県南阿蘇村の事業概要資料より抜粋

（事業名：阿蘇立野ダム仮設備ヤード拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.1億円）

<デジタル人材・半導体人材関連>

群馬県（R5補正）

地方への人の流れ分野

～デジタル・クリエイティブ人材の育成拠点施設を整備～

世界レベルの人材育成を目指し、アジア初・日本初となるアルメニア・TUMOセンターの教育プログラムを導入した、「TUMO GUNMA」を整備。

人材面からデジタル化を推進し、群馬県における雇用創出や人材確保等を図り、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備、交付対象事業費：3.0億円）

岩手県（R5補正）

ローカルイノベーション分野

～半導体人材の育成拠点施設を整備～

多様な半導体関連企業が集積している特徴を生かし、半導体製造装置を用いた各種研修や、半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備。

産学官が連携し半導体人材を育成することで、半導体関連企業の更なる業容拡大と集積を図り、地域経済の活性化を図る。

【施設の機能】



※岩手県の事業概要資料より抜粋

（事業名：半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画、交付対象事業費：4.0億円）

<研究施設関連>

福岡県（R5補正）

農林水産分野

～気候変動を見据えた水田作物の品種開発の研究拠点を整備～

福岡県農林業総合試験場内に、高温・日照不足・多湿環境を高精度に再現できる施設や、育苗施設、品質・収量評価施設を整備。

気候変動による高温や日照不足などの条件下でも、高品質で安定収量を確保可能な水稻・麦類の品種を開発・普及することで、生産者の所得向上と地域の活性化を図る。



※福岡県の事業概要資料より抜粋

（事業名：将来の気候変動を見据えた画期的な水田作物の品種開発のための研究拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.5億円）

福井県坂井市（R5補正）

農林水産分野

～日本三大珍味塩ウニの陸上養殖施設を整備～

海女の担い手減少に伴い、減産の続く塩ウニを、海洋環境の変化に影響をうけない陸上で、パフウニを養殖・加工して生産する施設を整備。

水質監視システムにより効率的で安定した生産体制の確立、海女の新たな収入源の確保や加工技術の伝承を図ることで、新たな担い手を確保し、地域の活性化につなげる。



※福井県坂井市の事業概要資料より抜粋

（事業名：パフウニ陸上養殖施設整備事業、交付対象事業費：0.8億円）

<公共施設（公園・美術館・博物館等）関連>

群馬県（R5補正）

農林水産分野

～『ぐんまフラワーパーク』をリニューアル～

花き振興の拠点として群馬県を代表する集客力のある施設にリニューアル。

県内外から多くの人を呼び込み、県産花きへの関心を高めることで、観光と花き消費の好循環を創出し、花きの生産量・消費量の増加を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：群馬の観光・花き産業振興拠点整備事業（ぐんまフラワーパークリニューアル）、交付対象事業費：18.1億円）

<地域交通関連>

岡山県早島町（R5補正）

まちづくり分野

～早島駅周辺を持続可能な街づくりに向けてリニューアル～

まちなぎわいを向上させるために重要なエリアである早島駅に、住民の交流活動・町の各事業で活用する屋内交流スペースや、集客イベント等の場となる屋外交流スペース等を整備。

コミュニティ形成や公共交通の利便性向上、拠点施設におけるイベント開催等により、持続可能なまちづくりを行う。



※岡山県早島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：早島駅周辺地域再生拠点化事業、交付対象事業費：13.3億円（基金事業））

宮崎県木城町（R5補正）

観光分野

～『川原自然公園』をアウトドア体験施設として整備～

交流拠点施設やコテージ、オートキャンプサイト、駐車場完備の芝生フリーサイト等を整備。

自然やその空間の中でのアウトドア体験やワーケーション、各種自然体験等の様々なメニューを活用し、観光誘客や地域内の消費拡大を目指す。



※宮崎県木城町の事業概要資料より抜粋

（事業名：川原自然公園交流拠点施設整備事業、交付対象事業費：12.8億円）

<子育て支援施設関連>

地方への人の流れ分野

長崎県新上五島町（R5補正）

～旧小学校を子育て世代を中心とした交流拠点施設として整備～

R4年度末に閉校となった小学校の校舎及び体育館を活用し、主に小学生及び乳幼児を対象とした大型遊具の設置等による屋内型の遊び場を中心として交流拠点として整備。

子育て支援の満足度を高めることで、若年層の流出抑制及び流入促進を図る。



※長崎県新上五島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：新上五島町子ども未来交流センター整備事業、交付対象事業費：5.1億円）

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞

北海道厚沢部町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～子育て世帯をターゲットとした、保育園留学専用の住宅を整備～

「「保育園留学」の更なる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学専用であり子育て世帯向けの住宅を2戸整備。

都市部からの子育て層をターゲットに保育園留学を柱とした関係人口の創出・拡大を図る。



※北海道厚沢部町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「保育園留学の寮」整備事業、交付対象事業費：0.7億円）

鹿児島県南種子町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～「宇宙ヶ丘公園」に、民間事業者主体の研修・宿泊施設を整備～

都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修・宿泊施設を整備。

宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワーケーション、研究実験の場として活用し、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。



※鹿児島県南種子町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

福井県（R5補正）

観光分野

～星空保護区に認定された六呂師高原に宿泊・滞在拠点を整備～

六呂師高原に、新たな誘客の目玉として、車が出入りできる電源ポール付きの高規格オートサイトキャンプ場及びサウナ施設等の宿泊・滞在拠点を整備。

学校行事等の受入先やワーケーション施設、イベント開催地としても活用することにより、交流人口の増加と観光消費の拡大を目指す。



※福井県の事業概要資料より抜粋

（事業名：星空の世界遺産『星空保護区』認定 六呂師高原 宿泊・拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円）

<道の駅関連>

茨城県大子町（R6当初）

観光分野

～既存の防災道の駅「奥久慈だいご」の機能を拡張～

建物や駐車場のキャパシティが限定的となっていた既存の防災道の駅の拡張として、観光交流施設を建築。

アウトドアブランドとの連携による地域特性を活かしたアクティビティの創出・促進や、地域資源・特産品の販路拡大を図る。



※茨城県大子町市の事業概要資料より抜粋

（事業名：観光交流施設整備によるにぎわい創出事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：11.6億円）

岡山県矢掛町（R6当初）

観光分野

～『やかげまるごと道の駅』にアウトドアエリアを整備～

「かわまちづくり計画」（R4.8国土交通省認定）に登録された重要伝統的建造物群エリア内に、アウトドアアクティビティ拠点施設や物販・飲食スペースを新たに整備。

道の駅の機能強化を図り、古い町並みとの融合により、新しい顧客層の獲得を目指す。



※岡山県矢掛町の事業概要資料より抜粋

（事業名：矢掛町アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：11.9億円）

<子育て支援施設関連>

岩手県八幡平市（R6当初）

地方への人の流れ分野

～大更駅前にシェアオフィスや子育て支援等の複合施設を整備～

大更駅前にシェアオフィス、コワーキングスペース・一時預かり施設・子育て支援等の機能を持った複合施設を整備。

子育て世代の多様な働き方に対応するとともに、交流の場を整備することで、移住・定住の促進を図る。



※岩手県八幡平市の事業概要資料より抜粋

（事業名：大更駅前賑わい創出拠点整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）

福岡県川崎町（R6当初）

まちづくり分野

～全天候型屋内遊具施設等の機能を持った道の駅を整備～

川崎町の中心を通る国道沿いに、農山漁村振興交付金による農産物直売所やレストラン整備に合わせ、全天候型屋内遊具施設を含む道の駅を整備。

子育て環境の充実を図るとともに、本施設を子育ての情報発信拠点として位置づけ、川崎町で実施する様々な子育て支援施策を広く情報発信する。



（事業名：川崎町道の駅を核とした多世代が出会い、つながる、交流する～くらしの真ん中「まちのリビング」創出事業、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：5.8億円）

<研究施設関連>

埼玉県（R6当初）

ローカルイノベーション分野

～県内中小企業等のロボット開発の支援施設を整備～

県内の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実装実験を行うための屋内フィールド、屋外のドローン飛行場等を一体的に整備。

先端産業を集積するとともに、県内産業の振興と経済的発展を目指す。

（事業名：SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：30.0億円）



※埼玉県の事業概要資料より抜粋

京都府（R6当初）

農林水産分野

～加工食品の開発拠点となるオープンイノベーションラボを整備～

高機能性中食など加工食品の開発拠点となる京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを整備。

食に関連する事業者が交流する「京都食ビジネスプラットフォーム」において生まれたアイデアなどの商品化に向けた試作品の作製等を通じ、食関連産業の成長産業化を目指す。

（事業名：京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボ整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.9億円）



※京都府の事業概要資料より抜粋



<スタジアム・アリーナ、スポーツ拠点関連>

愛知県豊橋市（R6当初）

まちづくり分野

<PFI活用>

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。

（事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円）



※愛知県豊橋市の事業概要資料より抜粋

<公共施設（公園・美術館・博物館等）関連>

北海道むかわ町（R6当初）

観光分野

～「穂別博物館」を含む市街地エリアを再編～

現在常設展示できていないカムイサウルスの全身骨格化石の常設展示を可能とする新博物館を整備。

新博物館を中心とした周辺エリアを新たなランドマークとして、市街地・商店街への人流の活性化などの構造的な課題解決と住民が住み続けられる持続的なまちづくりを実現する。



※北海道むかわ町の事業概要資料より抜粋

（事業名：恐竜化石「カムイサウルス・ジャポニクス（むかわ竜）」を核とした持続可能な地域づくり事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：12.1億円）

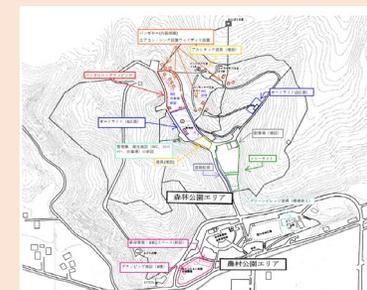
北海道美幌町（R6当初）

観光分野

～『美幌みどりの村』エリア一帯を再整備～

小規模グループ層や、都市部からのワーケーション利用客をターゲットに、「美幌みどりの村」をグランピング施設などを備えた滞在型観光拠点として再整備。

観光振興の強化による地域経済の好循環や地域産業の活性化につなげる。



※北海道美幌町の事業概要資料より抜粋

（事業名：美幌みどりの村再整備による滞在型観光推進事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：10.0億円）

千葉県市原市（R6当初）

観光分野

～地質時代の区分の1つであるチバニ안의ガイダンス施設を整備～

地層を一見しただけではわかりづらいチバニ안의価値や魅力を伝えるため、現地に新たな観光資源としてガイダンス施設を整備。

市南部地域に点在する観光資源との連携強化を図ることで相乗効果を図り、交流人口の増加を目指す。



※千葉県市原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：チバニアン整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：12.7億円）

岡山県津山市（R6当初）

観光分野

<PFI活用>

～点在する文化財を改修し、小規模分散型ホテルとして再整備～

「津山城・城下町泊」と題し、津山市が保有する複数の文化財を、宿泊施設及びレストランとして改修。

津山市内に点在する文化財を連携させ、1つのホテルに見立てた「小規模分散型ホテル」として整備し、観光産業の底上げによる地域経済の活性化を目指す。



※岡山県津山市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史と文化の薫る城下町で特別な宿泊体験ができる小規模分散型ホテル「津山城・城下町泊プロジェクト」、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：7.7億円）

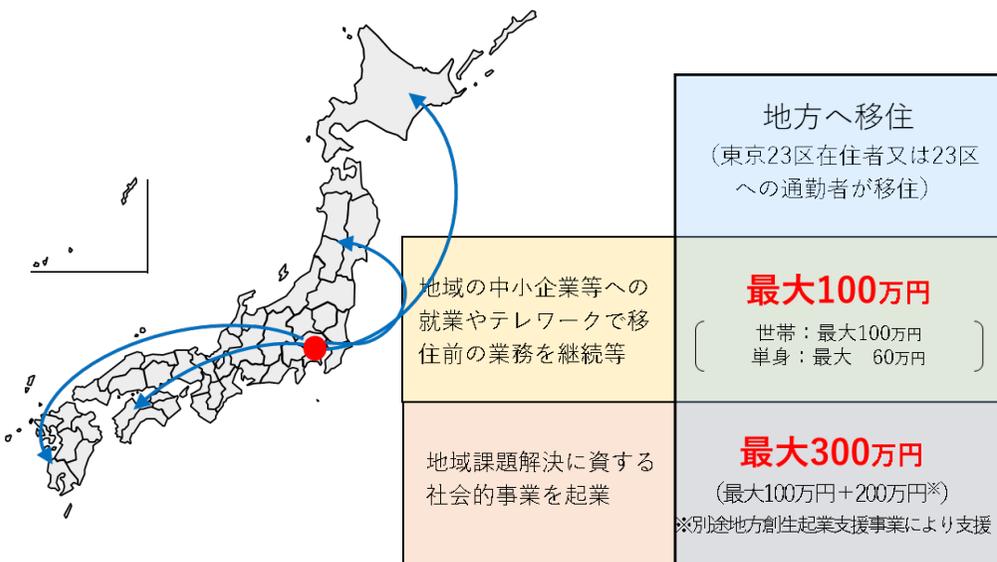
デジ田交付金（R5補正・R6当初）の募集のスケジュール

		デジタル実装タイプ（R5補正）				地方創生拠点整備タイプ（R5補正）	地方創生推進タイプ（R5補正）	地方創生拠点整備タイプ（R6当初） / 地方創生推進タイプ（R6当初）
		TYPE1	TYPE2/3	地方創生テレワーク型				
				施設整備・利用促進事業（高水準タイプ）	その他			
第1回	事務連絡	12月12日	2月14日	12月12日			12月25日	
	実施計画等の提出〆切	2月15日	3月5日	1月24日	1月31日	1月24日		
	採択結果の公表	3月29日			3月13日	3月29日		
	交付決定	4月1日			3月28日	4月1日		
第2回（予定）	事務連絡	4月26日						
	実施計画等の提出〆切	6月21日			6月4日			
	採択結果の公表	8月上旬						
	交付決定	8月中下旬						

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については、3月18日に事務連絡を発出、5月中に交付決定予定。

（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

○地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田园都市国家構想交付金により支援。



18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算

※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

<資金の流れ>

デジタル田园都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



デジタル田园都市国家構想総合戦略におけるKPI

- 東京圏から地方への移住者 年間10,000人（2027年度）
- ※上記は本事業（地方創生移住支援事業）としてのKPI。

事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

対象者

- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先

- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
 - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
 - ②テレワークにより移住前の業務を継続
 - ③地域で起業 等を実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

受給

- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

- 地方創生を推進するデジタル田园都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。「こども未来戦略」【抜粋】（令和5年12月22日閣議決定）

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田园都市国家構想交付金の内数） R6.4実施団体数：1,314市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、
 - ①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】
 - ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】
 を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※注1

(1) 移住支援事業

(2) 地方就職学生支援事業(新設)

(3) マッチング支援事業

(4) 地方移住支援窓口機能強化事業

対象者

本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。

補助内容

就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1/2。【R6拡充分】

主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。
※移住支援金（R6.4）及び奨学金返還支援（R4.6）の両方を実施している自治体数1,257市町村。また、R6に奨学金返還支援を開始する自治体も対象となる。

（注1）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は条件不利地域を除き本事業の対象外

（注2）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）>



（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R4.6 実施団体数：42都府県・717市区町村（対象地域計：1,584市区町村）

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ

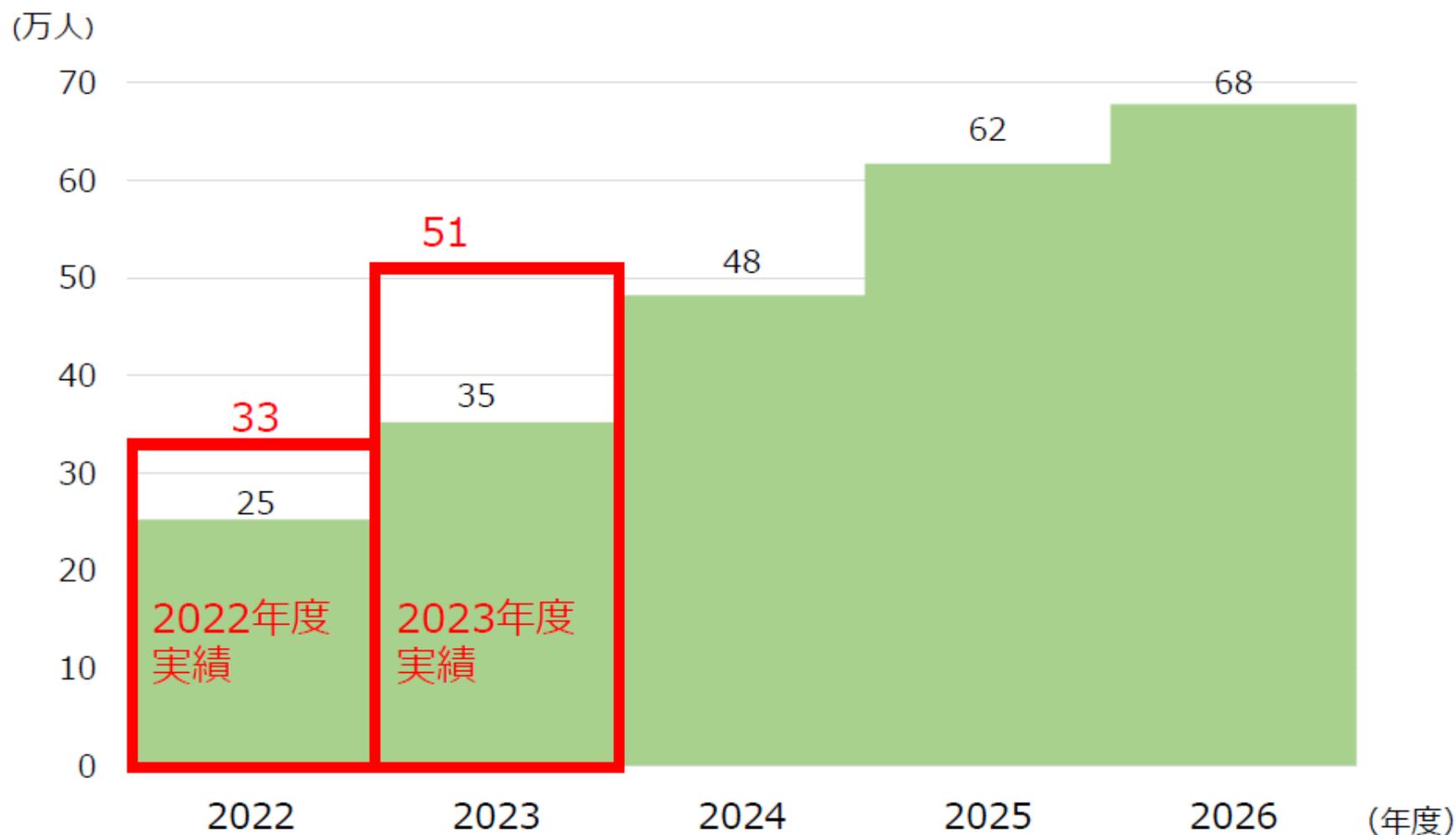


地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

- 2022年度から2026年度までにデジタル人材を230万人育成するため、年々取組を強化。2022年度は目標の約25万人に対し、約33万人を育成（達成率約132%）。
- **2023年度は、年度目標約35万人に対し、約51万人を育成（達成率約144%）。**



※2023年度実績に一部速報値を含む。

デジタル人材育成に向けた各省庁の取組

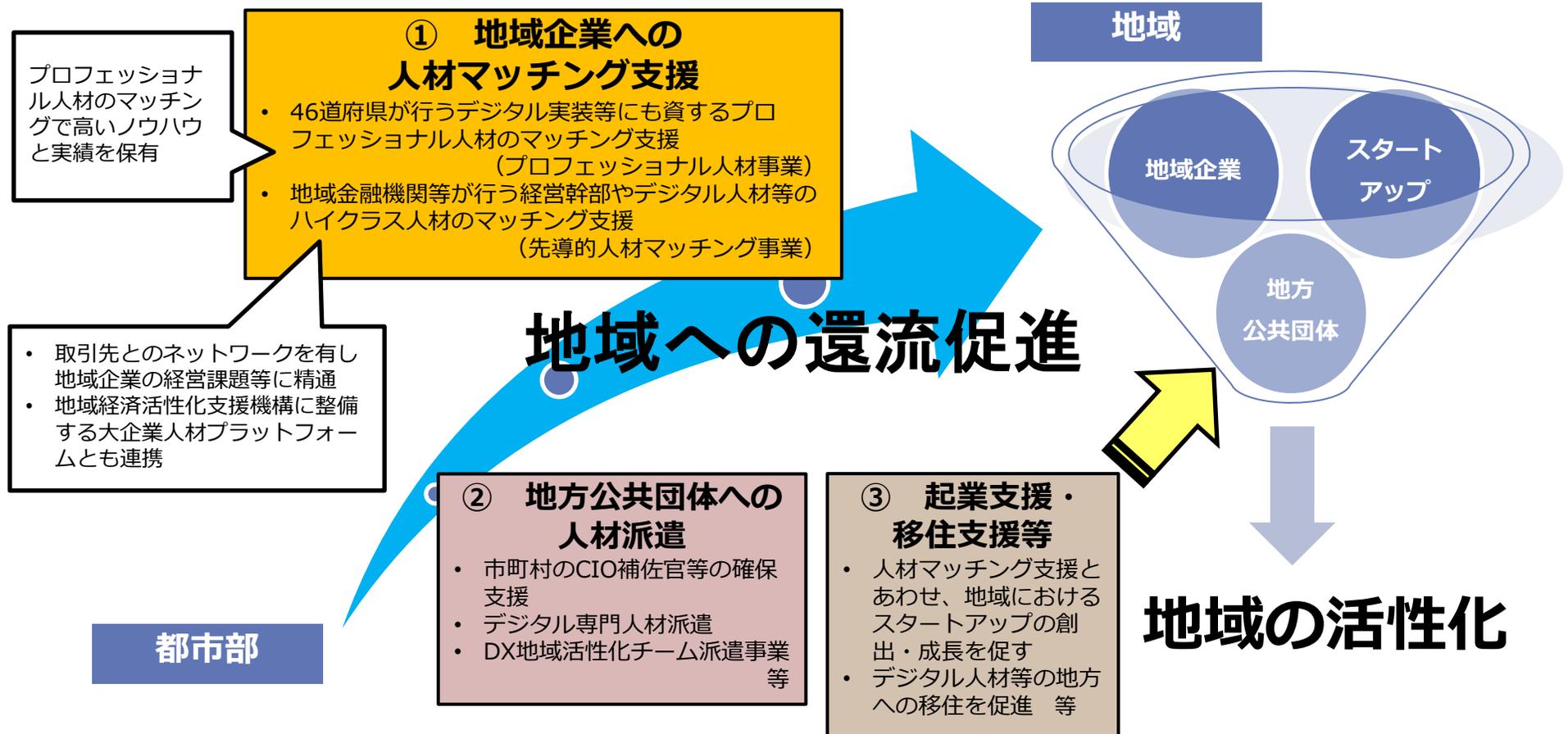
- **経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム、厚生労働省の職業訓練のデジタル分野重点化、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度等（以上、重点取組）により、KPIの9割以上を育成する方針。**
- 3省以外の各省庁でも、それぞれの産業分野等におけるデジタル人材育成を推進。

担当省庁	施策
経済産業省	デジタルスキル標準に基づき、オンライン教育コンテンツから、実際の企業の課題解決にチームで取り組む実践的なオンラインプログラムまで提供する「 デジタル人材育成プラットフォーム 」や 情報処理技術者試験を通じた育成
厚生労働省	企業におけるデジタル人材育成の取組への助成金による支援や、公的職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースの充実等による「 職業訓練におけるデジタル分野の重点化 」
文部科学省	大学等における、優れた教育プログラムを国が認定する「 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 」
農林水産省	教育機関における教育カリキュラムの強化や就業者向けの研修によるスマート農林水産業の人材育成
国土交通省	計画、調査、設計、施工、管理の各段階で連携可能な3次元モデルを活用するためのデジタル技術研修
総務省	国の機関、地方公共団体等を対象とした実践的なサイバー防御演習や、統計データアナリスト等の育成研修
デジタル庁	各府省庁等の職員を対象とした統一的な情報システム研修

デジタル人材地域還流戦略パッケージ

■ 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。

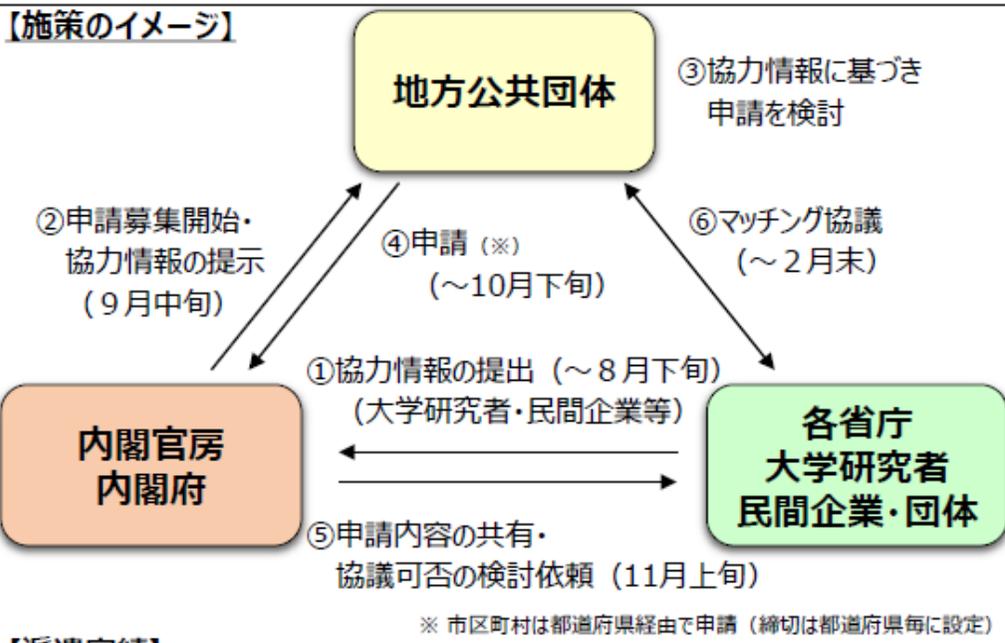
- ① **地域企業への人材マッチング支援**：プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。
- ② **地方公共団体への人材派遣**：地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。
- ③ **起業支援・移住支援等**：デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。



地方創生人材支援制度

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として**地方公共団体に派遣**し、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】



派遣先	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：原則人口10万人以下の市町村 大学研究者、民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員（副市町村長、地方創生監など） 非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：原則2年間 大学研究者、民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員：市町村負担 大学研究者、民間専門人材：派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

【派遣実績】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
国家公務員	42	42	44	39	23	20	21	16	21	13	281	
大学研究者	15	3	2	1	4	2	2	3	1	1	34	
民間専門人材	各種専門人材	12	13	9	2	7	7	16	15	20	12	113
	デジタル専門人材	-	-	-	-	-	28	49	58	43	46	224
	グリーン専門人材	-	-	-	-	-	-	-	14	7	6	27
合計	69	58	55	42	34	57	88	106	92	78	679	

(単位:名) (令和6年5月末現在)

(備考) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 適用期限が令和6年度末までであることから、自治体の要望等を踏まえ、令和7年度以降の延長に向けた検討が必要

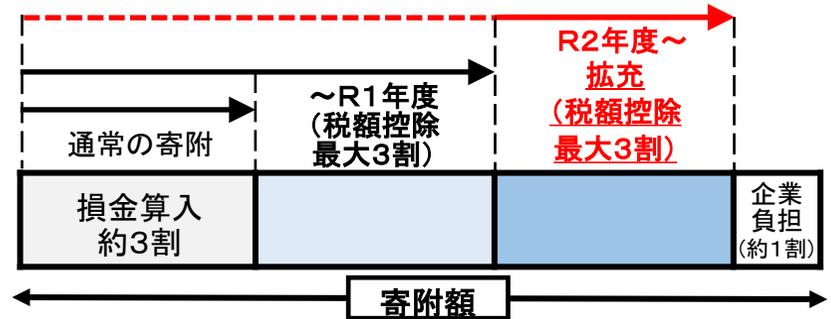
制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。

- ① 不交付団体である東京都
- ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村

※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

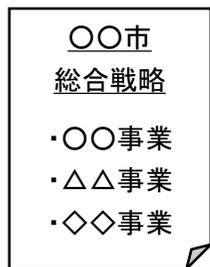


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

- ① 地方公共団体が地方版総合戦略を策定



- ② ①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



- ③ 計画の認定



- ④ 寄附



- ⑤ 税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



国 (法人税)

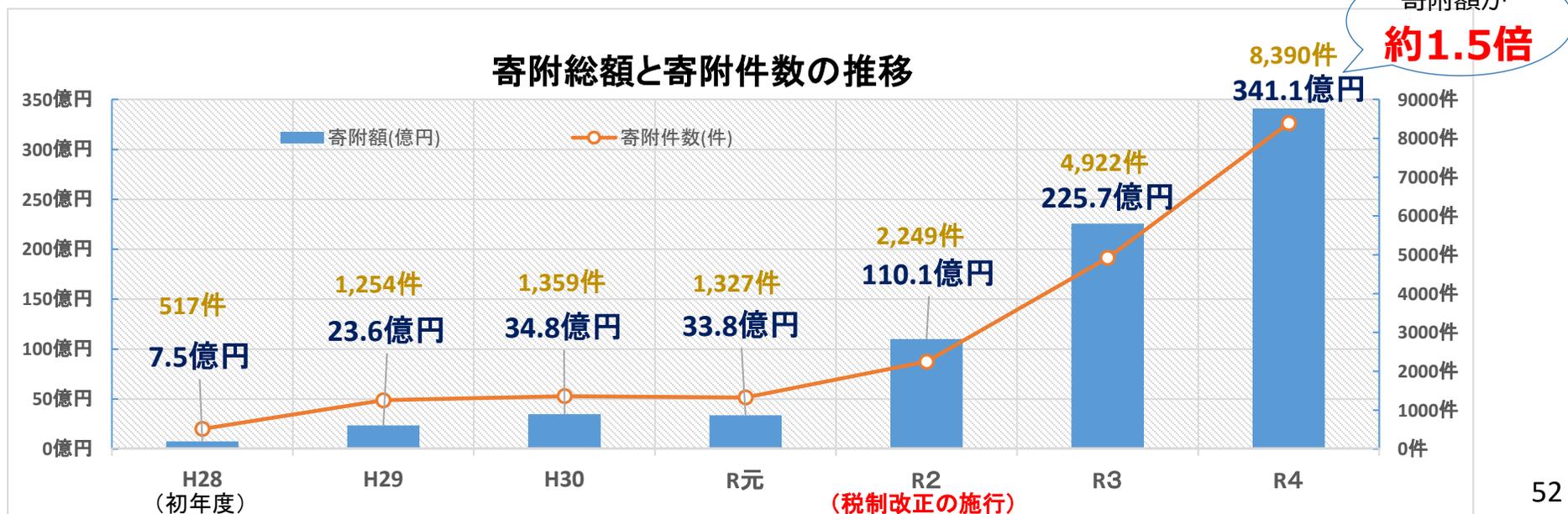
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,598市町村(令和6年4月1日時点)

企業版ふるさと納税に係る令和4年度寄附実績について

- 令和4年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き **金額・件数ともに大きく増加**（金額は前年比約1.5倍の341.1億円、件数は約1.7倍の8,390件）
- 一層の活用促進に向け、引き続き **関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた **企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等**を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	776.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	20,018件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



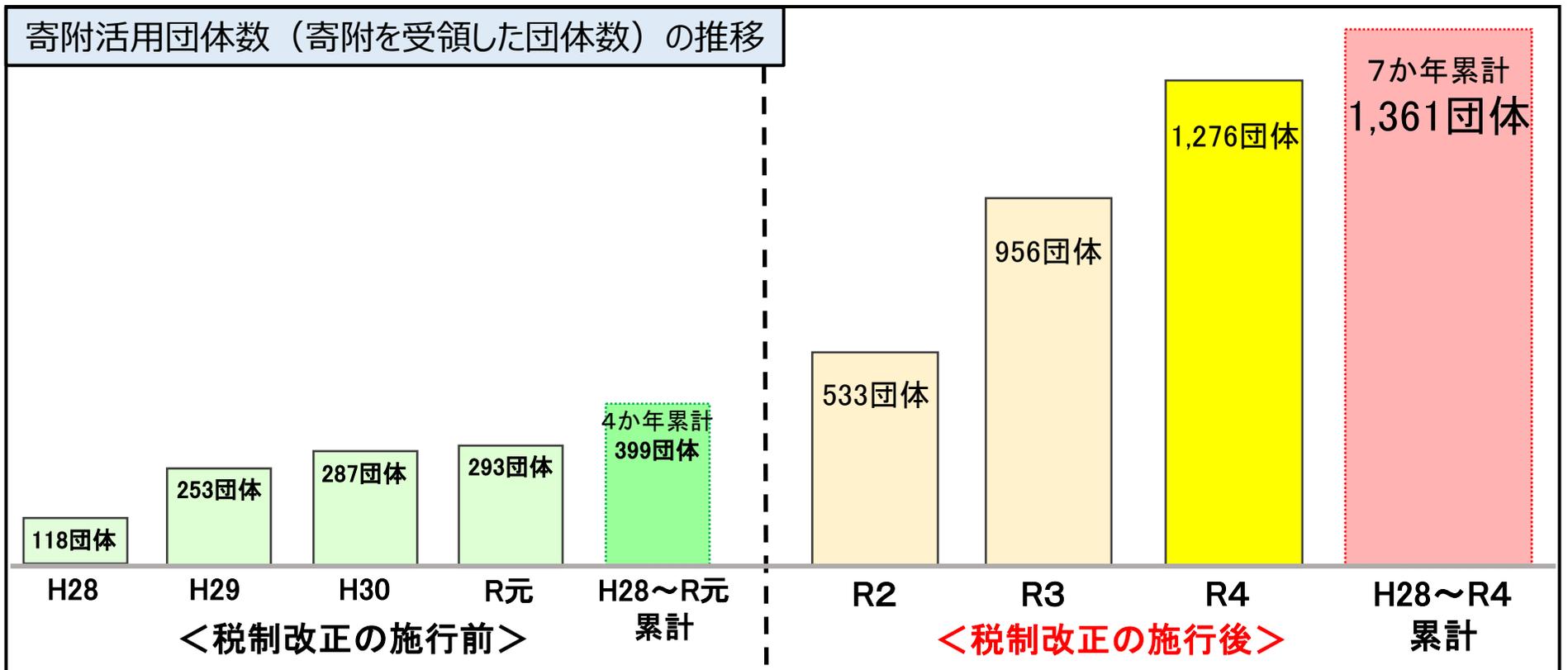
令和3年度と比較した寄附の動向

寄附企業数の増加(裾野の拡大) : 寄附企業数は約1.5倍に増加し、4,663社。

	R3年度	R4年度	増加率
寄附企業数	3,098社	4,663社	1.5倍

活用団体の増加 : 寄附活用団体数は約1.3倍に増加し、1,276団体
 制度開始から7か年(H28~R4)で、**累計(※)1,361団体**が寄附を活用

(※) 制度開始から7か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数



地方拠点強化税制について

- 地方における雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すため、平成27年度に創設。地域再生法に基づき、地方において事務所等の特定業務施設を整備する企業（東京23区→地方／地方→地方／地方での拠点整備）に対し、オフィスの取得価額や雇用者増加数に応じた税額控除等を措置するもの。

特定業務施設

事務所※



研究所



研修所



※ 本税制の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門のために使用されるもの。

移転型

地方移転の促進



東京23区

東京23区からの
特定業務施設の
移転

※ 首都圏の一部は対象外

or

拡充型

地方⇒地方への移転



地方拠点の整備

地方における
特定業務施設の
拡充

※ 首都圏、中部圏、近畿圏の一部は対象外

措置内容

オフィス減税：
建物等の取得価額に対して税額控除等

and/or

雇用促進税制：
増加した従業員に対して税額控除

税額控除 **7%** (移転型) / **4%** (拡充型)

or

特別償却 **25%** (移転型) / **15%** (拡充型)

税額控除 **最大 90万円** (移転型) / **最大 30万円** (拡充型)
(1人当たり) (3年間で**最大170万円**)

※ 税制措置以外に、固定資産税等の減免に対する減収補填措置やデジ田交付金の弾力化措置等が活用可能。

令和6年度税制改正について

- **令和6年度税制改正では、適用期限を2年間延長するとともに、女性・若者・子育て世代にとって魅力ある雇用を創出するため、税制の対象となる事業部門の一部拡充や子育て施設等の対象追加等を実現。**

(1) 適用期限の延長

令和6年3月末まで



令和8年3月末まで（2年間延長）

(2) 東京圏に多く流入してきている女性・若者の動向を踏まえた拡充

対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門のために使用されるもののみ。



対象となる事務所に、商業事業部門の一部、サービス事業部門の一部を対象に追加

（追加する業務）

インサイドセールス（電話やオンラインツールを活用した事業所内での営業）や企業の管理業務（調査企画、経理等）受託事業等を追加。

対象となる施設は、事務所、研究所、研修所に限定。



事務所・研究所・研修所を新設する際に併せて整備する育児支援施設を対象に追加。

(3) 拠点整備の期間を踏まえた適用要件の見直し

移転型について、事業開始年度に雇用増の過半数を東京23区からの転勤者とする*ことが必要。

※加えて、計画期間を通じ、雇用増の1/4を東京23区からの転勤者とする必要がある。



事業供用開始日から1年間を経過する日までに雇用増の過半数を東京23区からの転勤者とする*ことに変更。

※加えて、計画期間を通じ、雇用増の1/4を東京23区からの転勤者とする必要がある。

施設を新設する場合の雇用促進税制の対象となる期間は、整備計画の認定年度から3年度間。



施設を新設する場合の雇用促進税制の対象となる期間は、事業供用開始年度から3年度間に変更。

- 「Digi田 (デジでん) 甲子園2023」では、地方公共団体や民間企業・団体による**計240件**の応募の中から、審査委員が選定した**計55件**についてインターネット投票を実施。**投票総数は2部門合わせて71,574票**。
- 投票結果及び審査委員による審査を踏まえ、内閣総理大臣賞等の受賞者を決定。この間、バナー広告や新聞広告、ラジオCM、記事掲載等に加え、**本選出場の自治体や企業・団体も独自にSNS等により発信**し、デジ田構想の周知・盛上げに貢献。

応募総数：**240件**

地方公共団体部門：**97件**
民間企業・団体部門：**143件**
(募集期間：8/30～10/22)

インターネット投票候補：**55件**

地方公共団体部門：**25件**
民間企業・団体部門：**30件**

インターネット投票総数：**71,574票**

(投票期間：1/17～2/18)

審査委員会 (2/29) において、
内閣総理大臣賞等を決定

表彰式 (3/6)

地方公共団体部門：本選出場25件

医療、介護、健康	3件	観光、文化、娯楽	3件
教育、子育て	3件	防災、安心・安全の確保	6件
交通、物流	1件	グリーン社会の形成	1件
企業の生産性向上	1件	誰一人取り残されない社会	1件
農林水産業、食関連	1件	その他	5件

民間企業・団体部門：本選出場30件

医療、介護、健康	2件	観光、文化、娯楽	2件
教育、子育て	3件	防災、安心・安全の確保	4件
交通、物流	2件	グリーン社会の形成	1件
企業の生産性向上	2件	誰一人取り残されない社会	1件
農林水産業、食関連	10件	その他	3件

本選出場55事例はこちら





	地方公共団体部門			民間企業・団体部門		
	取組名	受賞者	取組動画	取組名	受賞者	取組動画
	水道DX～人工衛星とAIによる水道管の健康診断	愛知県豊田市 上下水道局		罹災証明迅速化ソリューション	富士フィルム システムサービス 株式会社	
	地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装	愛知県春日井市		日本初！駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック	東日本旅客鉄道株式会社	
	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上	大分県		地銀×地方紙の共同出資会社ふくいのデジタルによる地域DX事業	株式会社 ふくいのデジタル	
	防災アプリ「ツナガル+（プラス）」～DXで市民の安全を守る!～	福岡県福岡市		市民参加型のインフラ保全プラットフォーム「TEKKON」	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN	

※画像クリックで取組動画ページへリンク

審査委員会選考枠 地方公共団体部門、民間企業・団体部門ごとに、インターネット投票の得票順では選定されなかった取組を対象に、審査委員会において優れた取組を選考し、内閣総理大臣賞（優勝）、準優勝を決定

	取組名	受賞者	取組動画
	地方公共団体部門 スマートスピーカーを活用した『高齢者見守り・オンライン診療』	愛媛県 宇和島市	
	民間企業・団体部門 地域の交通を支える『まちのクルマアプリ』	イツモスマイル株式会社	
	地方公共団体部門 農業×デジタル 匠（熟練農家）の技術を次世代へ！	佐賀県	
	民間企業・団体部門 介護のデジタル化で目指す利用者職員との幸せな環境づくり	社会福祉法人 人恵仁会	

